

GLOBAL DIALOGUE

3.2

5 issues a year in 14 languages

グローバル・ダイアログ：国際社会学会ニュースレター
第3巻 第2号 (2013年2月号)

Sociology as a Vocation

職業としての社会学

André Béteille, Jacklyn Cock

Politics in the Middle East

中東の政治

Mustafa Attir,
Sari Hanafi,
Feras Hammami

Responses to Crisis in Portugal

ポルトガルの危機への応答

José Soeiro,
Dora Fonseca,
Maria Luísa Quaresma

- > 台湾社会学における3度の転回
- > 小国社会学の困難——台湾の場合
- > チリにおける倫理的問題と個人の自由
- > チリにおける環境政治の限界
- > チリ・サンティアゴ都市中枢における移民の居留地
- > 国際社会学の挑戦
- > アメリカ社会学は衰退しているのか？
- > バルカン化を超えるバルカン半島諸国
- > 学際的であるということ——フィリピン社会学会大会報告
- > 社会学と社会変容——第11回アジア太平洋社会学会大会
- > グローバルな運動、ナショナルな不満
- > 合衆国における国連への若者の参画
- > フォト・エッセイ：真のベディック

NEWSLETTER

International
Sociological
Association



VOLUME 3 / ISSUE 2 / FEBRUARY 2013
www.isa-sociology.org/global-dialogue/

GD



> Editorial 編集部より

Facing an Unequal World 不平等に直面して

私はこの巻頭言をラーマッラー、つまりパレスチナ自治区ヨルダン川西岸地区の行政中心地で執筆しています。この都市は〈例外の地〉として、統治への新たな展望を示し、社会学研究の対象と同様に、社会学を創出する情況にも影響を与えています。もしガザが迅速にそして恐ろしい爆撃という暴力を経験したとすれば、西岸地区は——本号でJackie Cockが述べているように——地理的な分割やチェックポイントの増加、パレスチナ人たちが故郷から追放している壁への侵略、彼らを互いに隔離し、イスラエル側の一方的な拡大を促すためのあらゆる通謀、というゆっくりとした暴力を経験するでしょう。

西岸地区での生活は不確実と不安定にさらされていますが、それは大学の生活に限ったことではありません。しかしパレスチナ人たちは、イスラエルが残虐な仕打ちをすることから自分たちを守れるほどの〈資源〉を持っています。例えば、アブ・ディスにあるアル＝クドゥス大学は「キャンプのなかのキャンパス」と名付けた難民キャンプに、新たな、そして重要な教育を持ち込む特色ある試みをおこなっています。Alessandro Petti, Sandi Hilal, Munir Fashehと4つのキャンプ出身の15人の若き男女たちによる新構想は、「コレクティブ・ディクショナリー」と呼ばれるものを創り出しました。これは、ローカルな意味をもって浸透している社会科学の基底概念——市民権、参画、幸福・福利、持続可能性、知識、関係、公共——を問題視しています。このようにフレール主義教育が熱心に進められる過程は、キャンプにおける社会意識の変容をもたらし、キャンプはもはや迫害の地ではなく1948年より構築・再構築されてきた政治的な場となっています。

本号でFeras Hammamiが述べているように、〈例外の地〉は支配者にも影響を与え、イスラエル国家はその大学内で起こる異論を制圧しています。もちろん、イスラエルがこの地域での独裁的支配の唯一の例ではありません。Mustafa Attirはカダフィー体制と新たな統治にむけた試みのもとに、社会学をすることがどのようなことなのかを論じています。そこから離れたチリでは社会学者のOriana Bernasconi, Alejandro Pelfine、Carolina Stefoniの3人がモラルや環境、そして移動に影響を与える民主的変遷の制約とパラドックスについて述べています。民主化というテーマはまた、Michael Hsiaoによる台湾社会学の上昇曲線を描きだした論考にもあらわれており、それはアメリカ的な理論と手法の導入に端を發し、統治者である国民党KMTへの批判でもあり、社会学者らを民主化運動参加へと駆り立てた急進的な変革となったとのこと。この楽観的な見方に対し、Su-Jen Huangは制約のあるリサーチコミュニティでしかない小国で導き出された社会学に疑問を投げかけています。

しかし、そのような障害は社会的介入の創造的手法を止めることはできないでしょう。José SoeiroとDora Fonsecaの論考から学べるように、ポルトガルの社会学者らは緊縮政策に対抗する創造的動員を展開していますが、その多くはラテンアメリカから〈移植〉されたものです。これらの若き社会学者らがそれほど言及していないジレンマについては、Current Sociology編集者のEloísa Martínが明晰に論じています。それは北の規範によって支配されている専門家たちの世界におけるジレンマです。彼らは、あらゆる場所から社会学を適応・再創造し、第3波の市場化とその政治的手段がもつ破壊性に対抗する準備をしています。(芝真里訳) ■

> グローバル・ダイアログは14言語に翻訳されており、ISAのウェブサイトにてご覧いただけます。

> 投稿についてはburawoy@berkeley.eduまでお知らせください。



André Béteille: インドの最も著名な社会科学者のひとり。彼は社会学と人類学の交錯した関係、そして社会学者が政策や公的領域に介入したさい、その批判的自立性をどのように維持すべきかを論じている。



Jacklyn Cock: フェミニストであり、環境学者、また批判的思想家である。彼女は今日の南アフリカにおけるゆっくりとした破壊的暴力の遍在——社会学的分析にとって中心・必須である命題——を論じている。



Sari Hanafiとのインタビューで、リビアの社会学者であるMustafa Attirは、カダフィーによる抑圧的な政権下において社会学者がいかなるものであったか、そして今日リビアの社会学者らが直面している試練について述べている。

> Editorial Board

編集委員会

編集長:

Michael Burawoy.

編集主任:

Lola Busuttil, August Bagà.

本部編集委員:

Margaret Abraham, Tina Uys, Raquel Sosa,
Jennifer Platt, Robert Van Krieken.

編集顧問:

Izabela Barlinska, Louis Chauvel, Dilek Cindoğlu,
Tom Dwyer, Jan Fritz, Sari Hanafi, Jaime Jiménez,
Habibul Khondker, Simon Mapadimeng, Ishwar Modi,
Nikita Pokrovsky, Emma Porio, Yoshimichi Sato,
Vineeta Sinha, Benjamín Tejerina, Chin-Chun Yi,
Elena Zdravomyslova.

地域編集委員

アラブ諸国:

Sari Hanafi, Mounir Saidani.

ブラジル:

Gustavo Taniguti, Juliana Tonche, Pedro Mancini,
Célia da Graça Arribas, Andreza Galli,
Renata Barreto Preturlan, Rossana Marinho.

コロンビア:

María José Álvarez Rivadulla, Sebastián
Villamizar Santamaría, Andrés Castro Araújo.

インド:

Ishwar Modi, Rajiv Gupta, Rashmi Jain, Uday Singh.

イラン:

Reyhaneh Javadi, Najmeh Taheri, Hamidreza Rafatnejad,
Saghar Bozorgi, Zohreh Sorooshfar, Faezeh Khajehzadeh.

日本:

西原和久(日本語版翻訳監修)、芝真里(日本語版編集
事務局幹事)、姫野宏輔、高見具広、岩館豊、池田和弘、
福田雄、三部倫子、佐藤崇子、小川翔平、井出知之、堀
田裕子、小坂有資

ポーランド:

Mikołaj Mierzejewski, Karolina Mikołajewska,
Jakub Rozenbaum, Krzysztof Gubański,
Emilia Hudzińska, Julia Legat, Adam Müller,
Tomasz Piątek, Anna Piekutowska, Anna Rzeźnik,
Konrad Siemaszko, Justyna Witkowska, Zofia Włodarczyk.

ルーマニア:

Cosima Rughinis, Ileana Cinziana Surdu.

ロシア:

Elena Zdravomyslova, Anna Kadnikova,
Elena Nikiforova, Asja Voronkova, Ekaterina Moskaleva,
Julia Martinavichene.

台湾:

Jing-Mao Ho.

トルコ:

Aytül Kasapoğlu, Nilay Çabuk Kaya, Günnur Ertong,
Yonca Odabaş, Zeynep Baykal, Gizem Güner.

メディア・コンサルタント:

Annie Lin, José Reguera.

編集コンサルタント:

Abigail Andrews.

> In This Issue 目次

Editorial: Facing an Unequal World 不平等に直面して	2
The Vocation of Sociology – A Pragmatic View 社会学という職業——プラグマティックな観点から by André Béteille, India	4
The Vocation of Sociology – Exposing Slow Violence 社会学の使命——ゆるやかな暴力をあばく by Jacklyn Cock, South Africa	6
> POLITICS IN THE MIDDLE EAST 中東における政治	
Libyan Sociology during and after the Dictatorship An Interview with Mustafa Attir, Libya リビアにおける独裁政権下とその後の社会学: Mustafa Attirへのインタビュー	8
Political Crisis in Israeli Universities イスラエルの大学における政治的危機 by Feras Hammami, Sweden	11
> RESPONSES TO CRISIS IN PORTUGAL ポルトガルの危機に対して	
Theater of the Oppressed – A Form of Public Sociology? 被抑圧者の演劇は公共社会学のひとつの形式なのか? by José Soeiro, Portugal	13
Precarious but Inflexible 流動的だが妥協しない——ポルトガルにおける新しい社会運動の登場 by Dora Fonseca, Portugal	15
Sociology in Quicksand 流砂の上の社会学——第7回ポルトガル社会学会議からの報告 by Maria Luísa Quaresma, Portugal	17
> TAIWANESE SOCIOLOGY 台湾の社会学	
The Triple Turn of Taiwanese Sociology 台湾社会学における3度の転回 by Hsin-Huang Michael Hsiao, Taiwan	19
The Predicament of Small Nation Sociology 小国社会学の困難——台湾の場合 by Su-Jen Huang, Taiwan	21
> CHILE'S DEMOCRATIC CHALLENGE チリの民主主義的挑戦	
Moral Issues and Individual Liberties in Chile チリにおける倫理的問題と個人の自由 by Oriana Bernasconi, Chile	23
The Limits of Environmental Politics in Chile チリにおける環境政治の限界 by Alejandro Pelfini, Chile	24
A Migrant Occupation at the Center of Santiago de Chile チリ・サンティアゴ都市中枢における移民の居留地 by Carolina Stefoni, Chile	26
> THE NATIONAL AND THE INTERNATIONAL 国内／国際	
The Challenge of Internationalizing Sociology 国際社会学の挑戦 by Eloísa Martín, Brazil	28
Is US Sociology in Decline? アメリカ社会学は衰退しているのか? by Bronwen Lichtenstein, USA	30
> CONFERENCES 研究集会	
The Balkans beyond Balkanization バルカン化を超えるバルカン半島諸国 by Svetla Koleva, Bulgaria	32
Interdisciplinarity 学際的であるということ——フィリピン社会学大会報告 by Clarence M. Batan, Philippines	34
Sociology and Social Transformations 社会学と社会変容——第11回アジア太平洋社会学大会 by Leslie Lopez, Philippines	36
Global Movements, National Grievances グローバルな運動、ナショナルな不満 by Benjamin Tejerina, Spain	37
> SPECIAL COLUMNS 特別寄稿	
Youth Participation at the United Nations 合衆国における国連への若者の参画 by Giovanni Rodriguez, USA	38
Photo-Essay – The Real Bedik フォト・エッセイ: 真のベディック by Eryn Snyder, USA	39

> The Vocation of Sociology A Pragmatic View

社会学という職業——プラグマティックな観点から

by André Béteille, Delhi University, India
アンドレ・ベテイ(インド・デリー大学)



アンドレ・ベテイはインドで「最大の賢人」と呼ばれているが、それには理由がある。ウェーバー社会学を人類学的な農村研究に取り入れた彼の代表作である『カースト・階級・権力』をはじめとして、ベテイは不平等に関するおおよそすべての側面を叙述し、関係する社会問題についても幅広く取り扱ってきた。また、その功績から数々の賞を受賞し、インド社会科学研究協議会の会長を務めたこともある。ベテイは、首相の諮問機関である国家知識委員会でも委員を務めていたが、その委員会がカーストに基づく居留地を広げようとした際には委員会に辞職を申し入れた。ベテイは世論や公共政策が社会学的な知に反していると思ったときにはいつでも、インド国内のすべての主要紙に論考を寄せて、公の場で自分の考えを語りかける。彼こそまさしく強い職業的な信念をもった公共社会学者である。

André Béteilleの近影。インド・デリーにて。

社 社会学を職業にしようとする者には、独立した知の領域としての社会学という感覚を獲得し、維持することが求められる。同時に、もし社会学を自身のキャリアとしてだけでなく、プロフェッショナルな職業としても追求しようとするのなら、社会学のテクニカルな使い方——もちろんそれは重要であり、また軽く扱われるべきものではないが——にだけ焦点をあてるのでは不十分である。というのも、知の領域としての社会学は広い範囲の、そして相互に緩くつながった概念、方法、理論を発展させており、それらはすべてのひとりひとりの実践的な社会学者によって価値ある資源として扱われるべきものだからだ。

社会学は常識とは区別されなくてはならない。常識というのは日常的な現象を解釈し、説明するものであるが、その範囲は狭く、多くの検証されていない前提に基づいているからである。社会学はもちろん常識に反するべきでは

ないが、それを超えて、社会の作動をより広く、より深く見る観点へと到達することが目指されなくてはならない。社会学が主題とするものは、たとえば素粒子物理学や分子生物学よりも、常識による前提や判断を遮断することがはるかに難しい。また、たしかに現在起きている事柄が社会学者の俎上にのぼるが、それらに対する社会学者の関心はジャーナリストのそれとは異なる。

知の領域であるということの意味は、社会学の次の三つの特徴から見てとることができるだろう。(1)経験科学であること、(2)体系的な科学であること、(3)比較科学であること、である。経験科学としては、価値判断と事実判断の間にはっきりとした区別を維持することを目指す。たしかに、社会を研究するにあたってはその規範や価値を研究することも必要になるが、社会学者は規範を記述的に研究するのであって、処方的な意味でそうするわけではな

>>

い。第二に、社会学者は社会的なプロセスにおいて生じる相互的なつながりを体系的な方法で研究することを目指す。その際に、その相互的なつながりが基本的に調和的なものであるとか、基本的に相反的なものであるとか、そういった前提をおくことはない。最後に、社会学は観察と調査という同じ平面の上にすべての人間社会を乗せることを目指す比較科学である。もちろん、ほかの社会と同様に、社会学者自身の社会もそこに含まれる。

私は比較の手法に携わることによって、社会学と社会人類学は一体であることを強く主張するようになった。実際、多くのインド人がインド社会と文化を研究しているが、国土はとても広く、その人口は多様性に富んでいるので、同じ国家の中で社会的な状況が違うすべての範囲を研究することができる。そのため、社会学と社会人類学が一体であるという想定の上で仕事をするのは、インドにおいては自然の成り行きと言える。西洋では「先進」社会を研究することは社会学とされ、文字文化を持たないか、部族的であるか、あるいは農村コミュニティを研究することは人類学だとされているが。

同じく比較の手法に携わることによって、インドで多くの人が主張する考え方に私は懐疑的になった。それは、インド人は独自のインド社会学を発達させ、調査と分析という西洋の枠組みの制約から自由になるべきだ、という主張である。社会学の一般的な枠組みはヨーロッパとアメリカに起源をもっているだろうから、西欧社会から持ち込まれた想定によるバイアスが今なお残っているかもしれない。しかし、その枠組みが強固で柔軟性がなく、変更することもできないと信じて疑わない理由などどこにもない。事実それは変化し続けているのであり、少なくとも私自身は不平等についての一般的な議論をする際に、インド国外だけでなく、インド国内の学生にも読まれるだろうことを期待して書いている。

トップクラスの学術機関で大学院生を長い間教えてきた中で、私もインドの多くの同僚と同じように、「社会学理論」を教えることと「インド社会学」を教えることを調和させる必要と格闘してきた。「理論」の授業ではマルクス、ウェーバー、デュルケム、パーソンズ、マートンなどが教えられ、インドの授業では村落やカースト、複合家族が教えられる。そのため、自然の成り行きとして、学生はふたつの授業の間につながりをつけることを難しく感じてしまう。私は授業で教えることを通して、私が「社会学的思考法」と呼んでいる方法に基づくアプローチを発展させてきた。

知の領域としての社会学を定義づける特徴について説明したあとに、さまざまな個別のトピックについて議論する。あるときは政治から始めて、「社会学的主题としての政治」について話す。政治は広い範囲の人々の関心事だからだ。私が問うのは、政治を理解する上で社会学に何ができるかということである。同じ質問は宗教についても聞かれる。宗教は社会学が知の領域となるはるか以前から、神学者や哲学者といった人々から真剣な知的まなざしを向けられてきた。社会学は宗教の理解に対して何か新しい知見を導入したのか。もちろん、家族、親族、結婚、そして、その他の主題についても同じ問いを投げかけることができるだろう。

私は、より幅広い公衆に社会学的な探求と研究の成果を伝えるときにも、社会学的思考法のアイデアを使ってきた。私の考えでは、社会学者は仕事として論文を書くべきであるが、仕事のためだけであってはならないと思う。社会学者にはその知見をより幅広い公衆に伝える責任がある。そのため、学術誌に論文を載せることはもちろんだが、それに加えて、私はインドの代表的な日刊紙のいくつか、たとえばThe Times of India、The Hindu、そしてThe Telegraphに論説記事を寄稿している。これらの日刊紙に私は少なくない頻度で寄稿しているが、ジャーナリストのように書くことは避けるように努力している。ジャーナリストはその日ごとの出来事にコメントをしなくてはならないが、私はその代わりに、歴史的で、あるいは社会学的なより広い視野から出来事を解釈するように心がけた。

私自身の考え方としては、私は社会学者であって、道徳家ではないといつも思っている。私は社会学者として、不平等の比較研究にもっとも関心を寄せてきた。よく知られているように、不平等はインド社会に広くみられる根深い問題である。教育を受けたインド人は不平等を悪しきものと、平等を善きものと峻別して道徳化することを好む。しかし、不平等は公共的に糾弾することで消し去ることができるようなものではない。私は不平等のさまざまな形態や側面と、それを改善し、形を変え、ときには弱め、ときには強めていく、社会的な新潮流を理解すべく多くの時間を費やしてきた。そして、平等と不平等に対するプラグマティックな態度を維持し、ユートピア的なあるいは運命論的な見方には反対してきた。それは結局のところ、同じコインの裏表だからである。(池田和弘訳) ■

> The Vocation of Sociology

Exposing Slow Violence

社会学の使命——ゆるやかな暴力をあばく

by Jacklyn Cock, University of Witwatersrand, Johannesburg, South Africa
ジャクリン・コック(南アフリカ共和国ヨハネスブルク・ウィットウォーターズランド大学)



ジャッキー・コック(Jackie Cock)は、いまでもっとも忙しい社会学者の一人である。南アフリカ社会学のパイオニアである彼女は、暴力と不平等との関係性を一貫して絶えず研究してきた。彼女の研究は、家事労働に関する女性学的分析である彼女の古典的著書『メイドとマダム』(Maids and Madams)から、『大佐と幹部』(Colonels and Cadres)でのジェンダーと戦争に関する問い、そして『自分自身との戦争』(The War Against Ourselves)での環境的不公正の顕示にまで及ぶ。彼女は南アフリカ共和国でも諸外国でも、私たちの生きる時代における重大な不公正を暴く社会学を創り上げてきた。

南アフリカのウィットウォーターズランド大学でのパネルセッションの議長をつとめるJacklyn Cock。

私たちの経験を方向づける社会構造と社会過程は、通俗信念、権力をめぐる利害関心、公式見解によって、たいてい隠れていたり分かりにくくなっていたりする。このうちもっとも危険なことの一つは、どういうわけかいつも暴力が、ある時に即座に現われ、ある場所で突如として生じる一つの出来事もしくは行為として理解されていることである。しかし、人間の可能性を破壊するものの多くは、時を超えて広がる「ゆるやかな暴力」のかたちを帯びている。その破壊は狡猾で、ひっそりとしていて、比較の見えにくい。筆者は、ゆるやかな暴力という語によって、ロブ・ニクソンが「長引かされる死」と呼ぶものを意味している。それは徐々に、そして見えないうちで起こる暴力であり、時間と空間を超えて散らばり先延ばしにされた破壊という暴力であり、概してまったく暴力として考えられていない人員削減的な暴力である。環境汚染も栄養失調もこうしたゆるやかなかたちの暴力である。どちらも

比較の見えにくく、時を超えてゆるやかに進行する深刻なダメージをもたらすのである。

食糧は、多くの問題——不平等、気候変動、グローバリゼーション、飢え、商品投機、都市化、健康など——が集中するところである。食糧は、つねに暴力と結びついているわけではない。ただし、2008年に食糧の急激な価格高騰を受け、世界およそ30都市で生じた暴動および社会的抗議は、食糧に関連していた。だが、栄養失調はある種の「ゆるやかな暴力」を含んでいる。なぜなら、それが人体に及ぼす悪影響はたいてい隠されているからであり、また人間の能力と可能性とを浸食し、その浸食が時を超えてじわじわと進むからである。このことは、世界人口のうち10億人が栄養失調状態にあること、あるいは現代の南アフリカにおいて6歳未満の子どものうち4分の1が慢性栄養失調による(身体的かつ知的)成長不全の兆候を示しているという現実にも、もっとも強烈なかたちで表われて

>>

いる。

「食糧不安」という非常に広くかつ多用される概念は、飢えと栄養失調との違いを曖昧にする。従来のメディアは、ソマリアにおける骸骨のようなやせ衰えた干ばつの犠牲者たちのイメージを喚起する。しかし、食糧不安はずっとより捉えがたく、衣服の重なりや体脂肪の下に隠されうる。栄養失調は、都市貧困層の肥満によってしばしば分かりにくくされている。かれらは、カロリーは高いがビタミンやミネラルが不足している安価な食糧に依存しているのだ。栄養失調とは目に見えて明らかなことではないのである。

環境汚染——気候変動をもたらす二酸化炭素の放出の事例にもっとも明らかである——は、拡大しつつあり、とくに南アフリカにおける貧困層と弱者に破壊的な衝撃を与えつつある。こうした浸食作用は、時を超えて広がる「ゆるやかな暴力」のかたちを帯びており、狡猾で比較的に見えにくい。ポーパルとチェルノブイリの、あの劇的な生態学的大惨事をもたらした広範囲にわたる衝撃までも（さらに、それに関する公式見解までも）、ゆるやかなかたちで広がっていったのである。

ヨハネスブルクにほど近い、スチールバレーとして知られている地域において、製鉄所がもたらした汚染の大惨事は、覆い隠され、ゆるやかな動きで長きにわたって進行中であった。猛毒汚染の「ゆるやかな暴力」の浸食は広がりつつあり、景観全体に浸みわたり、空気と地下水を通してゆるやかに移動していた。そして「ゆるやかな暴力」は体内に行き渡り、動物や人間に遺伝子異常、癌、腎疾患といったかたちで身体化された——このことを、多くの事例は物語っている。

多くの汚染は——身体の汚染も河川の汚染も——私たちの直接の感覚認識からも理解からも見えなくなっている。それは、見えないかたちで作用しており、そのかたちを暴くことは、ウルリッヒ・ベックが「社会的承認」と呼ぶ過程にかかっている。それは社会学の任務である。スチールバレーの事例が物語っていたように、人間生活にとっての脅威もまた意図的に隠ぺいされていたという事実を鑑みると、このことはとくに重要である。冷淡あるいは無能な国家官僚から助成を受けていた製鉄所経営の権力者は、もたらされたダメージに対する責任を回避しようと、策略と否認のお決まりのパターンに倣っていた。

しかし、人間解放のために社会学のもつ可能性は、「説明」のための「顕示」だけではない。ここで引証した「ゆるやかな暴力」の例には、社会的帰結だけでなく社会的要因も含まれている。つまり、環境汚染の例では、権力を有する法人によって環境コストが外在化されており、栄養失調の例では、食糧管理体制の実施が人間の欲求ではなく利益に集中しているのである。

「ゆるやかな暴力」は階級に無関心な概念ではない。栄養失調と環境汚染のゆるやかな暴力にもっとも晒されているのは貧困層である。かれらの多くは、単独の個人としてひとりで戦っている。しかし、C.ライト・ミルズがその豊かな遺産のなかで、個人的経験がより広大な社会過程によっていかに形づくられるかを示してくれている。「社会学的想像力」とは、現実世界での「普通の人間」と関わっている（そして、栄養のある食べ物やきれいな水を手に入れるといった基本的事項にも関わっているという点を筆者は強調しておきたい）、そういう社会学者の姿を表わしているのである。

マイケル・ブラウォイは、こうした関わりを次の二つのかたちで理論化した。すなわち「広範囲の事例分析」と「公共社会学」である。前者は、研究者と、敬意をもつべき感覚的で再帰的な「研究される者」との対話である。社会学者は自分たちの経験を、研究対象の生のなかへと拡張することに積極的でなければならない。たとえば、社会学者は長期間、家、炭鉱、工場で過ごすことに積極的でなければならない。社会過程が顕示され厳密に分析されるのは、こうした見地から、すなわち下から見地からである。同じく「オーガニックな公共社会学」は「見えるものを見えないものにする」のであり、「可視的で、密集した、活発で、しばしば反抗的な公衆」との密接なつながりのなかで作用する。このことは、集合的な働きを強調することと、「個々の学者の優位性を支持する」というC.ライト・ミルズの要請を拒むことに関わっている。その代わり、こうしたかなり個人されたネオリベラルな瞬間にも、社会学者は貧困層および被抑圧層との連帯意識のなかに立たねばならない。

そうすることによって、社会学は「食糧主権」や「環境的公正」のような問題をめぐる集合行為を動員しながら、社会運動を強化することができる。社会的公正へのコミットメントを吹き込まれた運動は、法人の権力に立ち向かい、代替となる社会的仕組みを要請する。そしてその仕組みが人間解放を促すのである。（堀田裕子訳）■

> Libyan Sociology during and after the Dictatorship

An Interview with Mustafa Attir

リビアにおける独裁政権下とその後の社会学：
Mustafa Attirへのインタビュー



Mustafa Attir博士。カダフィー支配を耐え抜いたリビアの社会学者。

Mustafa O. Attir博士はトリポリ大学の教授である。また持続的発展調査センター(Center for Sustainable Development Research)のディレクターでもあり、アラブ社会学会の代表でもある。彼は、近代化のインパクトやリビア社会における石油に関する様々な著作や論文を執筆している。そのような彼は、バイルートにあるアメリカン大学の社会学教授であり2010年から2014年のISA執行委員会メンバーでもあるSari Hanafiによるインタビューを受けた。

SH: あなたのリビアでの経歴をお話いただけますか？

MA: 私はリビアの大学の教養学部で学士号をとりました。専門は社会学です1962年に私の所属していた大学からアメリカへと留学しました。修士号はピッツバーグ大学でとり、1971年に社会学のPhDをミネソタ大学でとりました。そしてリビアに戻って教育を行いながらも、教養学部の学部長のポストを含め、リサーチセンターのディレクターや大学の代表のような様々なポストを得ています。

SH: 私はアラブ統一研究センターの主催するワークショップに出席しました。何人かの左派の人々とナショナリストたちが、NATOのリビアへの介入を批判していました。一方でリビア人の参加者は満場一致で介入を支持していました。あなたの立場はどうですか？

MA: アラブの春は2011年の2月17日にリビアで始まりました。それはベンガジの東部の都市から、平和デモとして始まりました。政府はあらゆる種類の軍事的な手段を使い猛烈な鎮圧を行いました。しかし非武装的な抗議に対して、過度な軍事手段を用いた対応では、ベンガジから全国へと広まるデモを止められませんでした。多くの市や町に広がる運動は、さながら人々の反乱のようでした。結局、政府は国の首都を含む一部分をコントロールし続けることに成功しましたが、東部と西部の一部分、および南部は反乱

>>

勢力の手に渡ったままです。反乱勢力の軍事力は、カダフィの持つ機甲部隊や空軍、大砲、海外傭兵を含むような重装備がある防衛隊に匹敵するようありませんでしたが、すぐに国は内乱に突入しました。最新のメディアは、世界の隅で残虐行為やカダフィの防衛隊が市民を苦しめている様子を見ることを可能にしました。国連安全保障理事会はすぐに、リビア上空を飛行禁止区域として定め、市民を攻撃から守るために「すべての必要な措置」をとる決議を可決しました。これはNA T O の介入につながり、空軍と海軍が制限されました。しかし、地上での戦力は武装勢力への反抗のために残されました。最終的に246日後、内戦は終わりを迎えました。カダフィは強情で無慈悲でしたので、国際的な軍事的介入がなければ国と国民の大部分は殺されたでしょう。

SH: 社会学者は自身が独裁的な支配におかれている中で、どのように真理を探究できるのでしょうか？そしてあなた自身はどのような真理を探究することができるのでしょうか？

MA: リビアで社会学を教えるということは簡単なことではありません。イデオロギーに染まることを避け、課程の内容を守ることも簡単ではありません。アメリカの学校において教育を受けていたことで、私は経験的な研究と計量的な手法から強く影響を受けました。私は社会学では、主に近代化と社会変動に関心がありました。この領域はリビア社会と関係がありましたし、アラブの他の社会とも関係がありました。リビアは人口が少ない社会です。分割される種族も互いに近い関係にあります。金銭的に乏しいわけではなく、PhDをもつ最初の社会学者だったことから、私はトップランクの役人との交渉に困難もなく、好きな研究の任意のトピックに対し十分に資金援助を受けられました。トラブルを避けるために、宗教と政治の領域からは距離を置きました。しかしながら、囚人たちの中で研究していた時、ムスリム同胞団やアラブ系アフガニスタン人として知られるようになった人と提携しているということで、少なくとも2回、対象者が刑務所から引き出されるということがありました。資金は政府の省庁から得ていたにも関わらず、調査を実践に移す必要はありませんでした。それは意思決定と調査の関係がとても弱かったからです。

SH: リビアの大学では、カダフィの権威主義的支配に近い知識人を追放したのですか？

MA: リビアの大学教員は、二つの大きなカテゴリーに分類できます。一つが1969年のカダフィの軍事クーデター前に大学教育を受けた人々です。彼らは他の学生とは違って、奨学金をもらい海外へと行きました。ほとんどすべてが西洋の大学です（アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス）。このグループの人々は仕事に打ち込み、専門分野と学生に対しベストを尽くしました。二つ目のグループはカダフィの個人的なイデオロギーが喧伝され始めたときに学生だった人々です。このイデオロギーは後に、彼のGreen Bookへと注ぎ込まれていきます。この時期はリビアには政党がありませんでしたが、地域では学生同士が協力して異なった政治的動向を作っていました。しかしカダフィは全員に、特に大学の学生には彼の新しいイデオロギーにしたがうべきであるとしていました。1976年に彼は、彼のイデオロギーを信じる学生に対し、レクリエーションとしてキャン

パスを清めるように命じました。すぐに争いがはじまり、多くの人々が負傷し、逮捕され、強制的に大学を離れざるを得ない人も出ました。次の年に、彼は信奉者と共に革命委員会を組織しました。メンバーはカダフィの発言を覚えなければなりませんでしたが、彼が命じるあらゆることに従わなければなりませんでした。それには大学のキャンパスで学生を吊るすということも含まれていました。

大学の規則では海外の大学院に送られる学生のみを区別すべきだとしています。しかし1970年代後半から革命委員会のリーダーとなった学生が、褒賞として海外に行くようになります。その多くはアカデミックな方向に向いておらず、それゆえに東ヨーロッパやアラブの学校に入学し、三年制、四年制の大学で学位を得る能力をもっていませんでした。彼らが国へと帰ってきたとき、カダフィのイデオロギーを学生や社会一般に広めるために、教育者としての地位を手に入れました。それゆえに内戦後にリビアの大学が再開されたとき、自発的に去ろうとする教員がいました。また大学から離れるように指示される人もいましたが、教員のポストにすぎる人もいました。それは、新政府における高い地位の人との社会的繋がりが理由です。家族や種族の関係は時折、法律や規則を無効にできます。これはこれまで日常的だったものです。そしてこれからも続くものでしょう。

SH: リビア革命で知識人は一定の役割を果たしましたか？

MA: リビアで起こったこと、またその他のアラブ諸国で起こったことは革命へと発展するかどうかの反乱でした。知識人は驚かされました。最初は、最新のITを用いた若者による運動でした。しかしながらその2月17日は、チュニジアの蜂起の前に予定されていました。それは2006年の同日にベンガジで起きた虐殺と関係がありました。2011年に先立って、個人によってデモが行われていましたが、参加者の数は多くはならず、防衛隊によって鎮圧されました。2011年に計画されていた抗議は、若者が各々、Facebookを通じて意見や戦略を交換したり議論したりするというようなことでした。政府はその活動に気づき反乱に備えました。チュニジアとエジプトで起こったことはリビアでの反乱に参加する人々を勇気づけました。始まりはベンガジの個人の運動にもかかわらず、トリポリや他の都市の人々も参加に備えました。平和行進の対応として、残虐行為を拡大していった政府は、世界中で反響を引き起こしました。反乱として続いていく中で、全ての社会階層を含む年長の知識人も参加するようになりました。政府の多くの軍事的クーデターの試みが失敗し、あらゆる国際的な圧力を受け、多くのリビアの知識人は、政治が発展するには政府自体から変わるべきであるという考えを受け入れはじめました。

SH: 社会学者として、将来のリビアをどのように考えますか？

MA: カダフィを排除すること、政府を変えること、民主主義を設立すること、これらを中心に据えた反乱の中で、そのスローガンが広がりました。現在のリビアの人口の全体のうち、12%がカダフィの政権下で生まれ育ったことは忘れて

はいけません。つまりほとんどすべてのリビア人の活動は、彼ら自身のこれまでの政治制度が一番良いとして教育され、そしてその政党の無い民主主義、無選挙、代表が存在しない形のもので、唯一の真の民主主義だったわけです。すべてのマスコミ機関は国営でしたし、カダフィの思想のプロパガンダに向いていました。目標はすべてのリビア人にその思考を植え付けることでした。リビア革命は、制度の変化やカダフィを排除することに成功しましたが、彼らに民主主義を確立できる能力があるとは思いません。暫定的な政府と数百の新聞、数十のテレビ局、数えきれないほどの政党は公正な選挙を実施しましたが、反乱勢力は干渉をやめてはいません。いまだに、1000以上の武力グループが独立に活動しています。彼らはリーダーを決めるにあたって様々な活動していました。警官の形をとり、彼らの地域やオペレーティングチェックポイントの取り締まりや、尋問をしました。そして人々を私設の刑務所へといれました。さらに、過激な宗教グループが、彼ら自身の解釈を他者に対して受け入れるよう主張をすることもありました。こういったタイプの集団が、法律の外で影響力を持っている間は、民主主義の確立が切望されるでしょう。

SH: 革命後のリビアで、社会学の使命は何であると考えますか？

MA: 今日、カダフィのもとではタブーであったトピックの研究が可能になってきています。再分析することで新しい理論的なモデルを生み出すことができるような経験的なデータの積み重ねがあります。ここ42年間の政治システムの性質に関係がある変数も含むようなものです。同時に、アラブの春は研究の新しい領域と方向を示しました。将来のリ

ビア社会に影響を与えると考えられるような力である、洗練されたマスコミ機関、新しい政治的なプレイヤー、国際的な力、イスラムのグループ、国外へと追放された人といったものです。社会学の仕事は、他のものとどのような差異があるのかといったことや、構造内部の衝突がどのようにリビアを作り出していくのかを描くことです。私はリビアの社会学者は、来たるべき時のために十分に力を持っていると考えています。(小川翔平訳) ■

> Political Crisis in Israeli Universities

イスラエルの大学における政治的危機

by Feras Hammami, Royal Institute of Technology (KTH), Stockholm, Sweden (スウェーデン・ストックホルム・スウェーデン王立工科大学)

イスラエル国家は自国の大学での教育と教育内容を監視下に置いている。



イスラエルにおいて、複数の大学のスタッフが抗議の訴状に署名した。この訴状は、イスラエル高等教育審議会(CHE)質的評価分科会がベングリオン大学(BGU)の政治行政学部にて2013-14学年の新入生受け入れを禁じる内容の提言を行ったことに抗議するものである。訴状の発起人であるワイツマン科学研究所のGilad Haran教授は、「イスラエルの高等教育制度における学問の自由は、深刻な危機に曝されています」と語る。この訴状への署名がなされたのは10月であるが、イスラエルでは1948年にユダヤ国家として建国されて以来、大学における表現の自由への検閲が継続されてきている。1948年というのは、パレスチナの人々にとっては「ナクバ(大破局)」の名で記憶されている年である。すなわちこの1948年に前後して、歴史的なパレスチナの地は失われ、民族浄化、強

制立ち退き、家族や友人らの死、財産の喪失、そしてシオニストの軍勢(後のイスラエル国軍)による虐殺が発生した。27以上のイスラエルの大学は、今なお政治的あるいは軍事的な活動に対する人種差別政策を支持している(Hever 2009)。

>イスラエルの大学における異議申し立ての窠息

ベンヤミン・ネタニヤフの右派政権は、国内の人権団体、メディアや司法からの批判に対して抑圧的な方法によって制裁を加えてきた(Cook 2012: 22)。ユダヤ系の学生と教職員らは、学術機関を監視し「反体制的な」教授の行動を番犬のごとく見張っている。公的な中傷、失職、投獄、あるいは死すら避けるために、学術機関のスタッフは当局の怒りに触れるような情報の発信に制限を設けている。バル=イラン大学のAriella Azoulay教授は、その政治

的活動によって終身在職権を解除された。BGUのNeve Gordon教授が2009年におけるイスラエル諸大学のボイコットに支持を表明した時、議会外組織イム・ティルツは大学側に同教授の解雇を要求して「反シオニストの傾向に終わりをもたらず」とした(Haaretz 9/30/2012)。教育相のGideon Saarもまた、BGU政治行政学部について「ポスト・シオニズム」的の偏向があると批判している。Ilan Pappé教授は、イスラエルにおける学術ボイコットを支持し、彼自身がハイファ大学からボイコットされてしまった。幾たびかの死の危機を経て、クネセトからの非難を受け続けた後、教授は2008年に英国のエクセター大学に移籍することとなった。

Nizar Hassanは何度か賞を獲得した映画を撮影している監督であるが、サピル学院大学での授業に軍服を着て出席した学生を批判したことについて、クネセト教育委員会から

>>

非難されることとなった(Cook 2008)。しかし同じ大学のユダヤ人の講師が、ベドウィン族の女性に対して授業に出席する際にベールを取るように言った際は、そのような非難はなされなかったのである。2000年に第二次インティファダ(イスラエルのパレスチナ軍事占領に対する民衆蜂起のこと[訳者])によるが勃発して以来、イスラエルの警察と情報当局はイスラエルの大学で学ぶパレスチナ系の学生たちに対する取り調べと逮捕を強化している。BGUの学生Yusefは、アラブ学生委員会(Arab Student Committee)との大学における政治的な関わりゆえに、その命を失うこととなった。

> 軍事占領への支援

イスラエルの大学はエルビット・システムズやラファエル社といった兵器メーカーと密接に協力して、軍事的な研究と訓練を支援している。これらの企業はパレスチナ分離壁の監視システムを提供したことで最も知られている。分離壁というのは西岸占領地区にある760キロメートルにも及ぶコンクリートの防壁で、イスラエルがパレスチナ系の土地を分割併合することに貢献しているものだ。イスラエル工科大学は、エルビット社から先進的なロボット兵器システムの研究に関する財政支援を受けている。それは例えば、2008年から2009年にかけてイスラエルのガザ攻撃に活用された無人航空機や無人戦闘車両の技術といったものである。またガザ攻撃に参加した学生たちにも特別な援助が提供されている。Hever(2009)によると、エルビット社電気工学部門の責任者Haim Russoは、イスラエル工科大学の執行委員会に在職してきており、同社の社長は名誉博士号を授与されているという。

イスラエルの大学の中には、1948年と1967年に破壊されたパレスチナ人の村や町の廃墟の上に立てられたものもある。テルアビブ大学は“*Sheikh Muwanis*”という破壊された村の廃墟の上に立っているという事実を認めていない。この村の住人は移転させられ、そして国外に追放された。その他の大学、例えばユダヤ・サマリア大学は国際法に反して西岸地区に設置されている。同大学と教

職員はイスラエル国内及び海外からのボイコットを受けたが、教育相は西岸地区への設置決定を称賛し、大学としてのあらゆる地位を認めている。

これらの事例は、BGU政治行政学部の業務停止命令が政治的動機と無縁ではないことを示している。BGU学長のRivka Carmiは、イスラエルの諸研究大学長に宛てた手紙の冒頭で次のように述べている。「イスラエルの学術機関は、内部からあるいは外部からの多くの脅威に曝されており……これはベングリオン大学の私的な戦いではなく、イスラエル全ての学術機関にとっての戦いなのです……CHEによる今回の決定を認めることは、イスラエル学界の独立性に黒旗[昔の刑務所における死刑完了の合図:訳者]を掲げるようなものです」。テルアビブ大学のTanya Reinhart教授は次のように語っている。「歴史上いかなるイスラエルの大学の評議会も、パレスチナの大学がたびたび閉鎖されることに対して抗議決議を議決してこなかった……人権侵害や道義的問題における極端な状況に対して学界は批判を拒絶し……抑圧的な体制と協調してきた」(Reinhart, 2004)。海外におけるイスラエルへの支援者についても同じことがいえる。アメリカの大学450校の学長のうち、ガザにおけるイスラム大学の破壊に抗議しボイコットを通告した者は誰もいなかった(Gordon and Halper, 2008)。

イスラエルの大学内外における人権侵害に応じて、この問題に関心を有する世界の大学人らが、大学側に対して大学規定上の根拠がある倫理方針の設置を要求するようになってきた。中でも英国パレスチナ諸大学のための委員会、スウェーデンの「王立工科大学イスラエルボイコットのための行動グループ」、マギル大学職員組合、カリフォルニア大学バークレー校学生自治会はイスラエルの人種差別政策に協力する大学との関係断絶を大学側に要求している。ヨハネスブルグ大学はBGUとの学術交流を断絶した最初の大学である。ヨーロッパでは20ヶ国からの260人の大学人が、EUの計画からパレスチナの人権侵害に関連しているイスラエルの企業を除外するためのヨーロッパ委員会を推進している。

ボイコット運動はしばしば、自由な対話と学問の自由達成に反する。しかしながら過去70年に渡るイスラエル諸機関との対話は、「平和」の過程を促進することも、イスラエルを国連決議や国際法に従わせることもなかった。南アフリカの人種差別政策時代における事例は、国際的な学問の自由を求める要求が有効であり得ることを示している。そのような要求はイスラエル政策の人種差別政策を明らかにするかもしれないし、大学における表現の自由を統制する監視システムに挑戦しうるかもしれない。そしてまたイスラエルの大学を、現在の政治的な、そして実のところ倫理的な危機から救うかもしれない。(井出知之訳) ■

References

- Cook, J. (2012) "The full story behind the war against free speech in Israel's universities." The Electronic Intifada. Accessed on 10/27/2012 from <http://electronicintifada.net/content/full-story-behind-war-against-free-speech-israels-universities/11783>
- Cook, J. (2008) "Academic Freedom? Not for Arabs in Israel." CounterPunch. Accessed on 8/11/2012 from <http://www.counterpunch.org/.../academic-freedom-not-for-arabs-in-israel/>
- Eqeiq, A. (2012) "Epilogue." Omrim Yeshna Eretz - Hekayat Balad (Once upon a Land) / A Tour Guide. Sedek. Zochrot: Tel-Aviv.
- Gordon, N. and Halper, J. (2008) "Where's the academic outrage over the bombing of a university in Gaza?" CounterPunch from <http://www.counterpunch.org/2008/12/31/where-s-the-academic-outrage-over-the-bombing-of-a-university-in-gaza/>
- Hever, S. (2009) "The Economy of the Occupation - A Socioeconomic Bulletin." Jerusalem: The Alternative Information Center. Accessed on 05/02/2010 from http://usacbi.files.wordpress.com/2009/11/economy_of_the_occupation_23-24.pdf
- Reinhart, T. (2004) "Academic Boycott: In Support of Paris VI." The Electronic Intifada.

> Theater of the Oppressed

A Form of Public Sociology?

被抑圧者の演劇は公共社会学のひとつの形式なのか？

by José Soeiro, University of Coimbra, Portugal (コインブラ大学・ポルトガル)



台に連れて行かれ、その演劇で示された問題をできる限り解決するために、再演への参加を促される。言い換えれば、その状況下で、彼らは違った場面を演じることができるだろうか、ということだ。何人かの人びとがその挑戦を受け、フォーラムが展開していく。

> 被抑圧者の演劇が社会学と出会う

フォーラムシアターは、被抑圧者の演劇のもっとも基本的な形式である。それは、ブラジル人のアウグスト・ボアールによって発明された演劇の政治的手法であり、社会的・政治的・教育的な活動の一部として多くの国々で利用されている。ポルトガルでは、いくつかのコミュニティのグループが彼らの困難について考え、彼らが望む変化を表現するために、フォーラムシアターの手法を採用している。そのスタート地点は、民主主義の根本的な前提だ。その前提は次の通りである。演劇は「人間だけが持っている、行為中の自分自身を観察するための能力」であり、その理由は「すべての人びとが演劇をすることができる、俳優でさえも」ということである。演劇により、われわれは現実を別の空間（審美的な空間）で再現することができる。だからこそ、われわれは行為の主体となり、自分自身で現実を創ることができると同時に、われわれは観客としての特権も得ることになる。

被抑圧者の演劇において、(俳優と観客の両方の役割を担う参加者としてポウルによって命名された)spect-actorsは、舞台と観客を分かち壁を破壊するために誘われている。彼ら

>>

プロジェクトEstudantes por Empréstimo(スチューデント・フォー・ローン)は、2010年5月にポルトガル議会の議会議室でフォーラム・シアターを開催した。ルイス王が見守る中、200名ほどの学生が全国から集まり、立法やその他に関して彼らが抱える問題について解決策を論じた。撮影:Carla Luis。

2012年6月にポルトで開催されたポルトガル社会学大会において、Estudantes por Empréstimo(「学業のための借金」ではなく「借金のための学業」と呼ばれている「フォーラムシアター(討論劇)(<http://estudantesporemprestimo.wordpress.com/>)が開催された。具体的な内容は次のようなものであった。奨学金を受け取ることができないある女子学生が、学業を進めていくために借金をしなければならないというストーリーだ。その演劇は、2年以上続けられている被抑圧者の演劇というプロジェクトで、北から南まで何千人もの学生が参加し、多くのポルトガルの学校や大学で演じられている。いくつかの

法案や嘆願書が、そのプロジェクトからつくられた。そのプロジェクトに影響されたディベートも開催されたり、直接行動も起こったりした。教育にかかる費用について表明することにより、その劇は高等教育への機会の不平等を表現している。それは、公的な奨学金の減額により借金を抱える学生が増え、彼らの未来が金融システムに支配されるということをも表現している。

観劇し、認識し、確認し、そして笑ったあと、観衆は、その演劇で何が起り、どのようなストーリーが表現されており、そしてその問題の根源は何かということについて討論を行うよう促される。次いで観衆は、joker と呼ばれるファシリテーターによって、舞

は、(観客を)観察する人びとであり、そして行為(行為者)を独占している人びとでもある。思考、行為、あるいは正統な言語の独占権を少数者にのみ与えられているような従来の分業形態は、劇場内外で、疑問に付される。誰も人びとの社会的役割を制限することはできず、他の役割を演じる能力は解放の可能性を示しているのである。

このフォーラムシアターが社会学大会の一部であるということは、おかしなことであろうか。あるいは逆に、実際、フォーラムシアターは社会的なディベートや干渉の一形態なのだろうか。被抑圧者の演劇と公共社会学の両者の関係性はどのようなものなのか。お互いから学べることは何なのか、そして両者の対話を困難にしているものは何なのか。

社会学と演劇の手法は、ある意味で、現実を象徴的な次元でつくることであり、かつ表象や認識のカテゴリーをつくることでもある。どちらの場合においても、社会学と演劇は、社会的世界を再現するためには両立しないような方法を提案する他の行為者——他の規律、政治家、他のメディア——と争って、上述のようなことを行う。フォーラムシアター劇は、現実についてのひとつの語りであり、視座である。フォーラムシアターは、たいてい、相互行為のフレームワークとしての物語の違った意味を示す。フォーラムシアターのドラマトゥルギカルな挑戦のひとつは、E.ゴフマンが「相互行為秩序」と呼んだ状況下で表現されている構成要素を示すことである。社会学は、この点で貢献することができる。

社会学は、具体的な状況下では即座に認識することができない構成要素を概念上で再現するための重要な道具立てをつくってきた。なぜなら、それらの道具立ては具体的な状況を超越しているからである。劇場の場面では、確かに、社会情勢におけるシステム特性を可視化したり、しばしば不可視な構造を可視化することができるような働きがある。もうひとつのレベルにおいて、社会学では、社会関係が実践や性向を通してどのように身体化されるのかということや、役割がどのようにして社会的世界を身体化

する手段のひとつとなるのかを深く研究している。社会学は、役割、アイデンティティ、行為の形態、身体的なヘクシスが、社会関係の権力によってどのように構造化されるのかを重視するよう、演劇に異議を唱えるかもしれない。最後に述べるが決して軽んじられべきことではないこととして、社会学は、変化しえない特異性においてではなく、表現の関係性において個々のストーリーやナラティブを研究してきた。被抑圧者の演劇のなかでascesis(個々のナラティブを複数化したり、現象を法則化したりするプロセス)と呼ばれているものは、社会学推論の基本的な工程である。

>公共社会学のための仕掛け、あるいは挑戦?

さらに、被抑圧者の演劇は、公共社会学のための強力な仕掛けでもある。人間の言語がより精密になれば、演劇によって、文脈の複雑さ、相互行為のメカニズム、どのようにして身体空間に社会が埋め込まれるのかといった点をディベートできるようになるだろう。要するに、その議論は、P.ブルデューが「実践感覚」と呼ぶ経験と関連している。それは特に、社会学界に属していない人びとが、性向の手段としてしばしば経験する(使用する)抽象的なコードを避けることである。フォーラムシアターは、存在するものといまだ存在しないもの(そしてspectatorsによって表現されるもの)の間隙に位置しているので、われわれを、他の複数の現実の中のひとつの可能性として社会的現実を批判的に考えるように導く。被抑圧者の演劇において、抑圧された人びとは、自分自身の中に服従と反逆の両方を隠している。各々の身体は、同時に支配と解放の流れの中にある。各々の反復行為は、再生産の作用と逸脱の可能性の両方を有しているのである。

最後に、被抑圧者の演劇はインタラクティブである。被抑圧者の演劇は、ブレヒトの言葉を借りれば「教育的であり、楽しくもある」。また被抑圧者の演劇によって、公共社会学がより多くの観客に届くようになるだろう。即座に社会的なディスカッションあるいは政治的なディベートに興味がない観客にとって、演劇を観るという入口は、公的なディベートや講義

に行くよりもずっとエキサイティングであるかもしれない。すくなくとも、これはEstudantes por Empréstimoのプロジェクトでわれわれが経験したことである。このプロジェクトには、奨学金あるいはより高等の教育の状況についての通常の「説明会」を推奨しようとして関わる人びとよりも、より多くの人びとが関わっていた。演劇は、装飾的あるいは実証的なものではなく、ディベートの他の形式にあまり魅力を感じることはない若者にとって魅力的だったのだ。

もちろん、公共社会学を実践する手段として被抑圧者の演劇を考える場合、すべてがうまくいくとは限らない。非専門化は、被抑圧者の演劇のまさに原点である。プラオイ会長が述べているように、「非専門化を社会学者と市民との間で交換される知識の交流」と考えた場合、非専門化は社会学とは両立可能なのだろうか。もし、公共空間において、公共社会学が「プロの社会学(professional sociology)」の問題点や「批判的 sociology」の扱いにくい問題点をあらわにする以上のことをなすのであるならば、ジャック・ランシエールが民主主義の「永続的なスキャンダル」と呼んだもの、すなわち、目的ではなく前提としての平等を、公共社会学はどのように扱うべきなのだろうか。言い換えれば、公共社会学は社会的思考と常識との差異をどのように主張することができ、同時に、社会的世界について言及する際、われわれが有している同じ権利と正当性を、(被抑圧者の演劇においては存在する)民主主義の前提を、どのように受け入れることができるのだろうか。公共社会学は、科学に支配されている人びとを啓蒙する社会学者の考えを退け、その代わりに、公共空間で交渉し築き上げられた知識を目指すというリスクのある方向に進む。それによって、Boaventura de Sousa Santosが示しているように、公共空間で構成された知識を新たな常識とすることができるのか。そして、社会学分野における科学的な慣習や要件を排除することなく、上述のようなことを行うことはできるのか。すくなくとも言えることは、われわれはそれを試みるべきであるということである。(小坂有資訳) ■

¹ Boal, A. (2002) Games for Actors and Non-Actors. London: Routledge.

> Precarious but Inflexible

The Rise of a New Social Movement in Portugal

流動的だが妥協しない
——ポルトガルにおける新しい社会運動の登場——

by Dora Fonseca, University of Coimbra, Portugal (コインブラ大学、ポルトガル)



柔軟性に欠けるプロレタリアートの抗議。横断幕には「苦闘のみが不安定に打ち勝ち、緊縮は解決策ではない」と書かれている。

コーロ圏で増大する危機は、政府と市民社会の双方に数多くの動きをもたらした。市民社会に関する限り、新しい集合的アクターを作り出すめざましい能力を市民社会は誇示した。アクターの行動は、グローバリゼーションとネオリベラル政策によるネガティブな産物に向けられた。最近の数年で、民主主義そのものへの疑念が繰り返しだされ、とくに労働力が流動化する状況という隣接する課題への注意が呼びかけられた。福祉国家解体とその目標の再構成が共通の関心となり、既存のアクターの変容と新しい集合的アクター

の登場が促された。

> 「妥協しない流動性」

「妥協しない流動性」、またはポルトガル語で「Precários Inflexíveis」(PI)は、上記アクターの一つである。運動は最初、首都リスボンに2007年に登場し、人々を動員し続けるという目的を掲げた。そして、メーデーパレードの成功がその運動の幕開けとなったのである。集合的アクター「妥協しない流動性」の創設は、既存の社会運動の空白地帯を満たす方法であった。すなわちそれは、労働力の流動化とそれが社会にもたらす結果に焦点をあわせ

議論を巻き起こしたのである。

PIは、Ferveという小さなコレクティブから成長した。Ferveは「独立労働」の地位を誤用する動きに対して動員された集団である。Ferveは「fartos d'estes recibos verdes」のことである。これは、次のように訳することができる。すなわち「グリーンレシートにうんざり」と。グリーンレシートとは「独立労働者」のことを指し、独立労働者とは一人の雇用主に正式に雇われていない人々を指す。法的にみれば、こうした労働者たちは、自分自身が上司であるため、自身の社会保障や他の利益について責任をもっていることになっ

>>

ている。しかし、実際は、当然あるべき社会的利益が得られない状態で、雇用主の下での賃金労働者となっている。PIはFerveを基盤に設立され、「グリーンシート」だけでなく労働力の流動化の様々な形態に対し取り組んでいる。

PIの創作活動と発展は、シドニー・タローが社会運動の主要なプロセスとして定義したものに沿っている。1) 集会的異議申立の組織化、2) 社会的ネットワーク、共通の目的、文化的枠組みへの希求、そして3) 集合行動を維持するための結合構造の連携と集合的アイデンティティの形成、である。とくに共通の意見集約が、このケースでは目立つものだった。自由化され融通が効くということが、個人々の人生設計と職業キャリアにかかわる脆弱な契約関係であると示す方法が功を奏し、PIは労働力の不安定さを非難した。

PIは、伝統的政党や労働組合とは大きく異なる自治組織の性質を持っている。PIは一般的に新しい社会運動の性質とされるものと同じ特徴を示している。集団内部の強い民主的な意思決定、拡散するリーダーシップ、柔軟性、インフォーマル度の高さ、幅広い興味、サイバーアクティヴィズムへの強い依存、公的行動における独創性と革新、多層的で入り組んだ構造、敵対者との交渉への低い関心、目的のための連帯、参加と行為の指揮の追求などである。

PIの場合は、ある一つの特徴が中心的なものとなっている。とりわけ、当初からサイバーアクティヴィズムのツールにかなり頼ってきた。PIのブログ (<http://www.precariosinflexiveis.org/>) は、PI初の公的に発表されたマニフェストである。設立後すぐにオンラインでのPIの活動が始まり、一番はじめの投稿は「流動化マニフェスト」であった。活動家たちは、自分たちは仕事においても人生においても流動的であると位置づけていたのである。自分たちが政治言説で「不可視」となる状況とともに、経済の隅々までいきわたる(とくに国の公的セクターにおいて顕著な)流動的状况を、かれらは非難した。かれらは「闘争の刷新」を宣言した。これは、労働組合が使用していた伝統的手法がポストモダン社会でもはや適さないということを意味している。かれら

は「不安定だが妥協しない」と主張し、労働力の流動化と多極化が進む強い潮流に反対する決意を公表した。

最初の行動は、流動化した労働者を巻き込む不正義と違法状況の公表と非難に主にむけられた。規定上では、流動化した労働者は、かれらのより柔軟な労働契約のおかげで、より弱い形態の社会保障を享受しているはずであった。かれらは、労働者の伝統的集合組織、たとえば労働組合への参加に困難を抱えていた。これは、新しい形態の労働過程を労働運動が扱えないという問題ではない。むしろ、運動体のなかに生じつつあった、公式組織と制度的政策に対する偏見と誤解の問題である。主な目的の一つは、新たなアイデンティティの構築である。それは「流動化する労働者」というアイデンティティである。労使関係の自由化に対抗するために、人々を効果的に動員するために、これは必要な条件となる。したがって、PIの主要な目標は、権利が少ないもしくは無権利でさえある状態で仕事に従事する労働者たちの注意と意識を高揚させることであった。

労働力流動化の否定的産物に関連する新しい意味の動員によって、PIは(他の類似した国内的・国際的な集会的アクターと連携しながら)討論と闘争の新しい場を生み出してきた。はじめのうち、かれらは自己顕示的な特徴を示すたくさんの行動を起こしたが、PIが正式な「協会」となれるように、今は手段化と形式化の方向へと進んでいる。

> 寡頭政治の鉄則?

今日、「妥協しない流動性」は、その「ライフサイクル」において新たな段階を迎えている。国家的視野を踏まえて、PIはいま公式化と合法化の段階を迎えているのである。非公式からより公式の組織への変化は合理的なステップであり、代表としての権限をもつ組織として正当性の承認のためには必須条件だと考えられる。法的地位によって武装し、他組織や公式的権限者との意見交換を支援する声を代弁するため、PIは選挙の舞台へと移行している。

公式の協会化による新たな可能性

にもかかわらず、ある心配があった。それは、PIが当初の目的を達成するよりも組織構造を無傷のまま維持することで、寡頭政治の鉄則が生じ、その革命的特徴を危険にさらすのではというものである。自発的な反対運動から組織への移行は、官僚構造の登場につながった。これがPIの目的を変容させ、当初の対抗的で鋭い批評力を弱めてしまった。しかし、アルベルト・メルッチのような何人かの著者によれば、官僚化は避けられず逆らうことができない流れなのである。何はさておき、それは組織のラディカルな目的の修正を必ずしも伴うものではない。こうしたオルタナティブな可能性は、きたる「政治の季節」の再開とともに評価されるだろう。ユーロ圏国家むけの新たな緊縮計画が予想されている。現状維持を否定するラディカルな政治運動からの反応も続くであろう。そのときになってこそ、この注目すべき組織の公式化の進展が本当にもたらす成果を、われわれは目にするようになる。

当分の間、「妥協しない流動性」は、寡頭の傾向を含みながらも成功している。以下のような動員に果たした役割がその証拠となっている。2012年9月15日の動員(何十万人もの人々が街に繰り出し、四度目の非公式のネットワークを求め、寡頭政治に対して抗議した)。2013年の国家予算承認への抗議(2012年10月31日に、CGTPというポルトガルで最も大きな労働組合連合とともに組織化された)。あるいは2012年11月14日に起こった労働組合の呼びかけによる一般的ストライキのための動員。こうした動きである。(三部倫子訳) ■

> Sociology in Quicksand

Report from the VII Portuguese Sociological Congress

流砂の上の社会学

——第7回ポルトガル社会学会議からの報告——

by Maria Luísa Quaresma, University of Oporto, Portugal¹
マリア・ルイーサ・ケレスマ(ポルトガル・オポルト大学)



2012年6月19日から22日にかけて、ポルトガル社会学会主催のもと、オポルト大学人文学部において第7回ポルトガル社会学会議が開催された。ポルトガル社会学会は1985年に創設されたが、この組織は、独裁政権によって「迷惑な科学」と見

なされたポルトガル社会学の発展と認知と普及を象徴的に表している。1974年の独裁政権崩壊後と新たな民主主義の時代は、新たに創設されたポルトガル社会学会に活力をもたらした。1980年代の終わりから、我々はポルトガルの社会学者のコミュニティに呼びかけるとと

2012年6月19—22日にポルトにて開催されたポルトガル社会学会に出席した素晴らしい若手社会学者の面々。

>>

もに、国外からの研究者による国際的な科学知に対しても門戸を開きながら、全国的な会議を4年ごとに開催してきた。

今回の会議のテーマである「社会、危機、再編成」は、予測可能性が不確実性に、安全性がリスクに、希望が怖れにと取って代わられるような経済・社会的動揺・不安の時代に対して、いっそう時宜にかなったものであった。多様な形式とテーマからなるプログラムは、669人の報告者を含む様々な機関から集まった千人以上の社会学者を魅了するものだった。参加者のうち72%はポルトガル国内の機関からだったが、今回の会議では外国の社会学者、とくにブラジルから全体の19%を占める参加があったことは言及しておかなければならない。

6月19日には、若手社会学者に向けた新しい取り組みに力点が置かれたプレ会議が開催された。そのアイデアは、社会学において職業的な歩みを始めたばかりの人びとに関わる諸課題——労働市場への包摂や社会学的研究のキャリアの可能性——を議論するというものだった。このプログラムの第1の内容は、マイケル・ブラウオイISA会長と180人の若手社会学者の参加によって組織された。慣習的な会議のあり方——しばしば階層的で距離があるもの——とは異なり、このセッション「マイケル・ブラウオイとの対話」は、マイケル・ブラウ

オイ氏に対して若手社会学者が質問と議題を数ヶ月前に提案する時から始まったのである。これらに応答するなかで、ブラウオイ教授は、科学的知識の民主化、学術的生産の巨大なセンターによる科学的正統性の独占、経済・社会的危機の文脈における公共領域への社会的介入の可能性、あるいはその他のトピックについて議論を展開した。

3日間におよぶ会議期間中では、「社会とポリティクス」「社会、デモクラシー、価値」「危機と政治的パースペクティブ」についてのプレナリー・セッションに続いて、折衷的なアカデミック・プログラムにおいては、傑出した著名人と高名なポルトガルの社会学者が、聴衆との創造的な相互作用をおこなった。これらのパネルでは、科学的生産と政治的行為とを架橋しながら、ディシプリンの境界を越えた論題群について議論がなされ、ポルトガルと他国の専門家が、経済、労働と不安定性、教育と保健、エイジングと社会的セキュリティ、領土と環境といった、南欧における諸政策の帰結について討議をおこなった。そして、組織と職業、教育、芸術、文化、コミュニケーション、都市、フィールドと領域、グローバリゼーション、ポリティクスとシティズンシップといったテーマセッションがおこなわれた。

この学術的なプログラムは、短編映画の上映や、学生演劇フォーラム、

コンサート(有名なバンドからホームレス・オーケストラ、「音楽の家」による教育サービス・プロジェクトなど)、ブックフェアを含む、多くの文化やエンターテインメント的なプログラムによってさらに豊かなものとなった。この会議の3日間は、晩餐会という再会の特別な瞬間、社会的な親近性と感情的な絡まり合いによって最高潮に達した。そして、現代ポルトガル社会——そこでは、ますます社会学が介入の重要なフィールドとなっている——に強い影響を及ぼしながら、討論の場と科学的な議論は閉幕となった。しかしながら、最も強い影響とは、我々一人ひとりの人生のうちに刻まれていて、社会学に対するパッションを更新し新たな活力を与えていったことである。(岩館豊訳) ■

¹ なお本稿原文は、Dalila Cerejo (Associação Portuguesa de Sociologia所属)によって英訳がなされたものである。

> The Triple Turn of Taiwanese Sociology

台湾社会学における3度の転回

by Hsin-Huang Michael Hsiao, Director of the Institute of Sociology, Academia Sinica, Taiwan, and former President of the Taiwanese Sociological Association (台湾・中央研究所社会学研究所所長、台湾社会学会前会長)

振り返ってみると、台湾社会学の歴史には独自の特征がある。台湾は、1895年から1945年まで日本の植民地支配におかれていたが、20世紀台湾には日本社会学の伝統のはっきりとした名残や遺産がみられない。それどころか、第二次世界大戦後に中国国民党(KMT)が日本から台湾支配を引き継いだ時も、当時の中華人民共和国(1911-1945)にあった社会学の台湾への移植も連続性もはっきりしない。台湾社会学は、アメリカ社会学から影響を深く受けた1960年代初頭に胎動し、1960年から1980年間は依存関係のようになっていた。そして、1980年代初頭となって、社会学の「本土化運動」が心理学と人類学とともに、上述のアメリカ社会科学的なパラダイムへの過度の依存に対する集合的な反動として現れたのだった。そこから台湾社会学の学界は様変わりし始めたのである。

当初、台湾社会学第2世代の間では、自己批判の合意が形成されていた。もっとも、かれらの多くはアメリカで教育を受けており、そうした社会学には台湾人の経験を理論化する試みがあっても、台湾に関する確固たる実証研究もなければ台湾の現実ともあまり見合っていなかった。こうした第2世代は、台湾の埋め込まれた文化的・歴史的アイデンティティに「根ざした」社会学が展開される必要を説いた。まもなく社会学者はKMTの権威主義的支配が健全かつ自主的な社会学の発展を妨げていると認識し、「自由化運動」にも乗り出していく。かれらは、台湾に自由かつ民主的な社会が確立されねばならないと要求した。「自由化運動」は、社会学を台湾政治の民主化推進に役立つものにしようというものだった。つまり、1980年代以降、台湾社会学は「自由化を伴う本土化」という二重の経験をしてきたのである。それは、直接

的に台湾社会学の特徴を再形成しただけではなく、間接的に同国の社会と政治の発展過程をも変容させるものであった。

より具体的にいえば、過去30年間にわたる台湾社会学の「自由化を伴う本土化」運動には三度の転回がある。一度目は、台湾の社会的現実と社会変容の把握を狙いとした「穏やかな転回」だった。その重要な一歩は、1984

“The most vibrant sociology arose with Taiwan’s social transformation”

台湾の社会変容とともに、もっとも活発な社会学が生まれた

年以降おこなわれている定期的かつ大規模な「台湾における社会変化に関する調査」の開始と強化だった。これは、台湾社会の主なトレンドを扱う、質の高い実証的なデータセットを提供するものである。また、過渡期にある社会としての台湾が直面する重要な社会問題を扱い分析した共編シリーズが出版されたこともあげられる。これまでに6巻が1979年、1984年、1991年、2002年、2005年、2010年に出されている。これらは研究者にも一般人にも信頼される参考書として役立っている。

社会学の二度目の動きは、重要な公共問題に取り組んだ「批判的な転回」だといえる。ひとつの批判的な動き

>>

として、かつて禁じられていた三分野の研究、すなわち、エスニシティと民族間関係、社会階級と階級間の亀裂、ジェンダーとジェンダー的不平等という分野に取り組むことによって、権威主義的なKMT体制の規制する政治的タブーへ挑んだことがあげられる。したがって、1980年から2011年の間に出版された160冊の社会学の編著書における1133章は、社会階級、社会階層移動、構造変化などの関連テーマで主に占められ(計214章)、次にエスニシティ関連のテーマ(131章)、そしてジェンダーに焦点化したイシュー(78章)が続いているのは驚くべきことではない。それとはまた別の研究プロジェクトは、市民社会における社会運動や社会活動の台頭や実践の記録に打ち込んだ。これまでに、社会運動に関する5つの主要な編書が生み出され、大学でも広く用いられるほか、社会運動団体にもよく知られるものとなっている。これらは1989年、2000年、2006年、2010年、2011年に出版された。

三度目の変化は、台湾政治の民主化において社会学に重要な役割を与えることになった「根本的な転回」だった。活動していた多くの社会学者らは活発に新聞や大衆雑誌のなかで論じ、民主主義の大義を主張し高揚させるべく公開セミナーやメディア会議を開いたり参加したりしていた。要するに、台湾の社会学者は、1980年代以降、台湾民主主義支持運動のただなかであって、公共社会学を実践したり、社会学に取り組んできたりしたのである。非常に多くの台湾社会学者が、民主主義支持運動の

なかで第一線にたつ様々な人びとを焚きつけ、動員し、導くなどして直接的に運動に関わる民間の知識人として、また活動家として役割を担ってきた。

1980年代以降の社会学の言説や社会の変容は、台湾が数々の非常に大きな変容を経験した時に、社会学のダイナミックかつ活発な展開が生まれたということを示している。台湾の社会および政治の変化によって、現地の社会学者の間で台湾の現実に対する有機的な一体感が発展し、批判的な社会学的研究に取り組んで権威主義的な支配に挑む活気がつき、民主主義支持運動に参加することにまで至った。そうするなかで、台湾社会学は、自由化の精神をもっていただけでなく、さらに台湾社会がより民主的となるよう助力も惜しまなかったのである。(佐藤崇子訳) ■

> The Predicament of Small Nation Sociology: The Case of Taiwan

小国社会学の困難——台湾の場合

by Su-Jen Huang, National Taipei University, Taiwan 黄樹仁(台湾・国立台北大学)

およそ60年前、PhDのトレーニングをほとんど受けていない10人ばかりの社会学者によって台湾の社会学は始まったが、近年では、約300人のPhDレベルの研究者からなる一つのディシプリンへと台湾社会学は成長してきた。このことは、研究上の重要な進展であり、また公共政策をめぐる議論に対しても大きく貢献してきたが、この大きな歩みは、台湾社会の農業社会から産業国への急速な変容と軌を一にしたものだった。

しかし、台湾社会学には、台湾社会を理論的・方法論的に十分に理解していくにあたり、ある限界が存在している。その限界とは、国の人口規模と研究に対する投資によって規定されるアカデミックなコミュニティの小ささによるものであり、それは他の小国や他の社会科学のディシプリンにも同様にあてはまる。

今日の社会学は、他のアカデミックなディシプリンと同じく、高度に専門職業化され、それぞれ一ダース以上の主要な研究課題からなる多くの下位研究分野へと分かれている。この専門職業化したディシプリンでは、長年にわたる理論的・方法論的な訓練と、いくつかの主要な研究課題について実質的な研究を行うことが必要となる。わずか300人ほどの社会学者からなるコミュニティにおいては、ほとんどの社会学の下位研究分野は、10人程度の活動的な研究者によって形成され、他の重要な社会現象の多くは研究されないままとなっている。

台湾社会の多くの領域について、社会学的な研究が手つかずなままとなっていることによって、台湾についての我々の社会学的な理解は広大な穴だらけとなっている。この知識の不足は、それゆえ我々の研究を邪魔だてする

ものとなっている。参照したり引用するするための、内発的な研究が十分に提供されないため、研究と教育においては、内発的な資料よりも外国からの資料に頼らざるをえない。台湾のローカルな状況に対して、我々はしばしば思弁に頼らざるをえない。その結果、台湾社会についての我々の理解は、その重要な部分において、堅実な調査にもとづいたものというよりも、教育を受けた推測にもとづくものとなっており、学術的な報告を読む者にとっては、十分な知識と推測とを区別することがほとんど困難である。

“Taiwan’s sociology
is largely an import
substitution industry of
copycat studies”

台湾の社会学は、
データを輸入したモデルへと当てはめる
研究をおこなう
輸入代行産業となっている。

研究者の関心が集まるような下位研究分野においても、活動的な研究者の数は一桁しかない。研究成果が公表されるのは、まばらで時間がかかり、その間隔は10年までとはいかないが数年におよぶ。比較的人気のある分野においても、一つの仕事が参照されたりコメントがなされるにはしばしば複数年を要する。研究仲間との生産的な対話は、夢のようなものであり、学術的な孤立が多くの研究者の現実となっている。もっとも優れた研究者でさえ、フィードバックや評価の欠如に不満を感じてしまうこ

>>

とになる。

さらに悪いことは、研究仲間や相互の対話が不足していることによって、研究に対する検証と補正がなされないということである。極端なことを言えば、ひどい不備のある研究成果刊行物がそのトピックに関する国内で唯一の研究となり、それが世間一般の通念を形成することによって、人びとを誤った方向へと導いてしまうかもしれない。

多くのトピックに関して研究が不十分かあるいはまったく誤ったままである時には、最も研究がなされているトピックにおいても誤った理解からあおりを受けるかもしれない。その理由は簡単である。研究をおこなう時、我々はまったくのゼロから全体像を構築するのではない。そうする代わりに、アカデミックなコミュニティと社会の共通感覚とによって集合的に構築された、知識の共用在庫をバックグラウンドとして、そこに依拠しながら全体の像を描いていくのである。この知識の共用在庫というバックグラウンドをつうじて、我々はデータを解釈し、研究の結論へと到達する。もし、我々自身の社会に関する共有の知の在庫が非常に不完全でおおいに疑わしいものであったなら、最も精励な研究者でもその発見を誤って解釈してしまう危険にさらされる。いいかえれば、研究の設計や収集されたデータやその分析がどんなに優れていたとしても、バックグラウンドとなる社会に対する知識が不足していることによって、その研究結果は容易に誤って解釈されていくのである。

さらにいえば、ローカルな研究が不十分であるために、その社会の特徴を分析するために必要となるオリジナルな概念や理論の出現がしばしば妨げられてしまう。す

べての社会はある独自性をもつが、それは外から輸入された概念や理論によっては十分に把握することはできない。この、そう珍しくはない状況では、ローカル・データに加えて、内発的な概念や理論というものがある社会を十全に把握するためには欠かせない。しかし、こうした概念や理論を発展させる学者の数はそもそも足りていない。かなり幸運かつ稀な例として、ある研究者がオリジナルで優れた概念や理論を編み出した場合でも、それらを参照したり正しく評価する研究仲間はほとんどいない。国際的な出版物のなかで、数千とはまではいかないが、数百もの参照によって名声を得た輸入概念や理論との競合することにより、それらのローカルな追随者に対してオリジナルな概念や理論が勝てる見込みは著しく少ない。「内発的な」概念や理論の追求が流行となっているにもかかわらず、ローカルな概念や理論が成熟していくための研究仲間や相互参照が不十分であり、それゆえアカデミックな市場における信用性が不足している。その結果、台湾の社会学は、ローカルなデータを輸入したモデルへと当てはめる研究をおこなう輸入代行産業となっている。

悲観的になるより他に、なすべきことはいったい何だろうか。さまざまな公共政策における社会科学の妥当性と価値、および無知による公共政策の誤りが生じさせる膨大な社会的コストとを考慮するならば、社会科学への投資を求めていくことが我々の責任であろう。そして、我々自身の社会に対する理解の限界を見きわめ、広範な社会的知識を蓄積し、研究上の解釈においてもっと自己反省的(セルフ・リフレクシブ)にならなければいけないだろう。(岩館豊訳) ■

> Moral Issues and Individual Liberties in Chile

チリにおける倫理的問題と個人の自由

by Oriana Bernasconi, Universidad Alberto Hurtado, Santiago, Chile
オリアナ・ベルナスコーニ(チリ・サンティアゴ・アルバート・ハータド大学)

共通徳として一番大切なものは、あいまいなだけでなく変化しうる。

(セイラ・ベンハビブ 2004年)

過

去数十年にわたって、チリは健康、教育、年金、労働市場の社会改革をすすめてきた。疑いなく、これらの改革は、より包摂的でより平等な社会への発展に貢献してきた。しかし、やるべきことはまだまだある。個人の自主性、経済的公平、政治参加、差別からの保護などの項目に関して膨大な課題が未解決のままである。成熟した民主主義はこれらすべての領域での進展を要請するが、社会科学は、無関心、誤解、不信を減らすといった形で社会論争を收拾する助けとなるような知の生産を通じて役割を果たしている。

チリでは、倫理的な要素が鍵となる社会論争は「価値論争」(disputas valóricas)と呼ばれる。安楽死の権利、離婚法、中絶の法制化、性的マイノリティの権利をめぐる公の論議はこのカテゴリーに含まれる。チリ社会では、公の討論のほとんどは法をめぐる生起する。法案に関する議論はコミュニティ成員の相互に対しての権利や義務をめぐる討議を要請するので、これらの研究は社会の倫理文化に関して多くのことを教えてくれる。たとえば、善や公平、社会的分配に関する支配的な考え方、道徳的規範の源泉、道徳の討議の流儀について明らかにしうる。

民主主義の回復とともに、チリ社会は、個人の自由を広げ人々の生活や決定に対する公の干渉を減らす方向に向けたもうひとつの改革についても提起し、議論を始めたところである。大半の西欧社会では妊娠中絶によってこれら倫理をめぐる論争が開始され安楽死の問題がそれに続いたが、チリでは1990年代前半に性教育への疑問によってこの種の制度改革への問題提起があり、離婚法をめぐる9年に及ぶ論争が続き(2004年にやっと承認された)、それから「尊厳死」を規制し安楽死の権利を確立する6つの異なる法的立場が続いた(2000年から2012年まで続いた議論)。論議は、性的マイノリティの権利や「事後ピル」をめぐる今日も続いている。社会は、個人の権利拡大や差別への闘いが政治的課題になるとときにはこれらの種の論争に関与する。これらの要求があることが倫理的成熟の証であると賞賛するチリ人がいる一方で、憂慮すべき寛容さ、倫理の崩壊、さらには危機の兆候と嘆き悲しむ人々もいる。

私は、チリにおいて安楽死や「尊厳死」の規制を法的に主導する側から引き起こされた論争における、正当化や批

判のレジームを再構成し検討した。これは独創性に富んだ法的、倫理的な討議だった。近年における生物学的、生物医学的研究の進展は、人間の命への介入、操作、伸長、改善、終わりの新たな可能性を創り出し、そのままに意味合いを再定義した。試験管受精、クローニング、代理母と並んで安楽死のケースは、同様の構造や内容をもった社会一技術的な論争が継続していることを示し、倫理的課題を突きつけている。

“Value disputes – moral maturity or moral decay?”

「価値論争」
——道徳的規範の成熟か崩壊か?——

この論争の分析は、患者の自己決定と生命の不可侵な性質という2つの倫理的な原理の間の分裂を暴露した。安楽死の権利を擁護する側は、それを耐え切れない取り返せない苦痛の中にいる患者からの要求によって医師が行う自発的で積極的な行為とする。提案に反対の者は、その行為の範囲を医療の文脈を超えるところまで拡張し、消極的な安楽死もしくは必要な処置を行わず死に至らしめる行為を含める。しかし論争はこれらの原理原則に重きを置くことを超え、まさに法律で規制される状況の記述にすすむ。死の性質と幫助自殺の概念、処置の通常性と異常性、末期の患者や緩和ケアなどがすべて論議に付された。それ故、論争は市民が擁護したい価値に関わるのみならず、離散的で技術的な事実の社会一政治的な構成や使用にも関わり、この「後期近代」の時代における倫理と科学とを結びつけているのである。(高見具広訳) ■

¹ I interviewed Members of Parliament, and bioethicists involved in the controversy, studied the legal proposals and their discussion in Parliament, and examined coverage in academic articles and newspapers.

> The Limits of Environmental Politics in Chile

1

チリにおける環境政治の限界

by Alejandro Pelfini, Universidad Alberto Hurtado, Santiago, Chile, and FLACSO-Argentina (チリ・サンチアゴ)



チリのパタゴニアにある巨大な発電ダムに反対する人々。

2011年、チリは突然にして世界的ニュースの重要な位置を占めるようになった。国際的にも高価で不平等な高等教育制度のひとつに抗議する学生運動の広がり、予想外の注目を集めた。2011年はより一般的には、民主主義が回復されてから20年経つにもかかわらず、ネオリベラルな経済政策の強化を受動的に容認してきた市民が、社会運動の拡大と水平的な政治運動を展開した年として位置づけられる。

新しい政治は学生運動の周囲ばかりでなく、伝統的に分け隔てられてき

た分配集団を越えたその他の領域にわたって表現されてきた。先住民族の権利と自律性、および環境遺産とみなされている「共有地」の保存は、それらの直接的な関係者以外からも支援と連帯を呼び集めた。ローカルなコミュニティから首都サンチアゴにおける大規模なデモに至るまで、おびただしい抗議行動が広がった。それらは最も自然の残る区域のひとつであるチリ領パタゴニアの大規模水力発電ダムや、熱発電本局の設置、大規模炭坑などをめぐる政策に反対するものである。巨大な市民運動は、国内の環境政策の方向性だけでなく、より広範にはエネルギー政策とその採取モ

>>

デルおよび持続不可能な蓄積モデルとの関係に疑問を投げかけるよう始められた。この点において最も早く着手され相対的には成功を収めたネオリベラル主義の試みのひとつとみなされるチリは、突如として半周縁的な社会のためのエコロジー的近代化の実験室としてその姿をあらわすこととなった。

チリの環境政策の歴史はせいぜい10年ほどであり、それはちょうど南太平洋におけるサケ養殖の危機直後に始まったといえる。基本的にその環境政策は事後対応的である。それは公共的アジェンダの形成に寄与せず、むしろ生産または採取のために投下された資本をめぐって事前に決められたアジェンダを評価・緩和し、ときには正当化さえするものである。諸々の政策方針は、現在のチリの相対所得の土台である原料の採取を再生産し正当化することに寄与する。チリの主要な輸出物は、養殖サケと木材、鉱物である。それらは三つの重要な目的をもつ環境条例の対象物である。その目的とは、資源の保護（それは周囲の生態系のためではない）、社会—環境的コンフリクトのコントロール、投資家の利権と司法上のセキュリティの保護である。

環境政策は、次の三つの主要なアクターが関係する採取資源に焦点をあてている。三つのアクターとは投資家（主に多国籍企業体）、投資プロジェクトの認可権限をもつ国家、そして所与のプロジェクトについて科学的な正当性を付与する専門家（環境に対する影響を評価するシンクタンクあるいはエージェンシー）である。市民社会と一般市民が傍観者の役割に追いやられている一方で、これらのアクターは強力なネットワークによって、すなわち環境政治の領域を支配するエリートの同盟によって結びつけられている。

私のプロジェクトは、このネットワークがいかに支配的言説（主に企業の社会的責任CSRの言説）のなかで自身を強化し、特権化された制度的協定（自主協定）のなかで組織化され、また環境影響評価（EIA）を用いることで環境政策の領域における支配を正当化し再生産するのかを分析するものである。この文脈において、アカウンタビリティ・透明性・参加制度などの進歩的で民主的理念は、国家の分離、市場と市民社会、柔軟なパートナーシップと自主規制の推進のための道具として矮小化されてきた。集団的な学習プロセスがただちに開始され、またある程度の民主化もみられ

るが、それは弱い民主的プロセスの監督下にある「監視された学習プロセス」という形式においてである。本プロジェクトが提起する問題とは、その限界がエリート集団の協調組合連合による単純な道具化の結果なのか、あるいは想定されるよりもあまり進歩的でなく民主的でもない諸々の理念（アカウンタビリティ・透明性・参加制度）それ自身と関連するものなのかどうかである。より細心の注意が払われた活発な市民的行動によって、少なくともこれまでになく斬新な問いが公共圏にもたらされ、政治を既成の制度を越えたストリートとメディアスケープへともたらすであろう。（福田雄訳）■

1 本プロジェクトは、Patricio Miranda代表による「チリの公共政策におけるフォーマルな制度とインフォーマルなネットワーク」プロジェクト(FONDECYT No. 1110428)の一部である

> A Migrant Occupation

at the Center of Santiago de Chile

チリ・サンティアゴ都市中枢における移民の居留地

by Carolina Stefoni, Universidad Alberto Hurtado, Santiago, Chile
カロリーナ・ステフォニー(チリ・サンティアゴ・アルベルト・ウルタード大学)



チリのサンティアゴ中心地におけるコロンビア系・ペルー系移民が集う食料雑貨店。

チリのサンティアゴ都心中枢で歴史の中心地でもある場所には、同都市最大の移民居留地がある。同地には、様々な南米諸国から非常に多くの移民が寄り集まっている。なかでもペルー出自の移民が目に見えて一番多い。このペルー系移民は、精力的な商業活動を繰り広げ、調理器、街中でスナックとして売られる既成食品、コールセンター、小包の郵送、送金サービスなどの外国人向けの商品を中心に扱っている。

この居留地の発展の背景にはいくつか要因があげられる。つまり、過去数十年間で都心の人口の減少が続いてきた結果、古い家や商店が入手可能となったこと。そして、それらが小部屋に分譲され、非正規なかたちで貸しに出されて利用可能となったため、まさにそこに移民が集中したこと。ペルー産製品を提供する商社ができたこと。その製品を当地で働き始める売り手が活用可能になったこと。さらにコンサルタシオン政権(>>

サンチアゴのあるショッピングモールは、ラテンアメリカ全土からの移民にとって、取引そしてコミュニティの中心地となった。



中道左派連合)下、2度行われたアムネスティの過程で、移民が正規化し、彼らが正規の商業に継続的に編入されやすくなったことがあげられる。

ここではこの居留地の3つの重要な特徴に光を当ててみたい。まず、移民労働者や移民企業のなかでは、フォーマルな実践とインフォーマルな実践は重なり合うものであることが多い。路上売買を市行政が止めさせようとしてきても、いまだ多くのフォーマルな店舗が現在も路上で商売をしたり、無契約で営業したり、無規制の製品を販売したりと、インフォーマルな実践を続けている。こうした実践はまさに、内部競争が激しいがゆえに経済的な報酬の低い市場に入り込んだ売り手の利益を増やす戦略である。

二つ目に取り上げるべき興味深い特徴は、この居留地が移民コミュニティのアイデンティティ構築における地理的な参照点として機能していることだ。この空間は、サンチアゴに住む移民のなかでも、また彼ら以外の都市の住人によっても、また移民のもともとの出身国に住む人にもよっても、外国人として現在いる境遇を共有する全ての人たちの出会いの場としてよく知られている。三つ目の要素は、同市におけるこの居留地の地理的位置と、そしてそれが居留地の形態と意味にどん

な影響を及ぼすかに関わる。サンチアゴの都市の中心地でもあり歴史の中心地でもあるところに位置するという事は、移民は彼ら以外の地域住民とも、会社の人間であれ、観光客であれ、役人であれ、一般の労働者であれ、彼らとあらゆる社会関係を確立しているということだ。彼らのつくる社会関係のタイプは、居留地の様子を示す特徴、意味、境界を形づくる働きをしている。

確かに、都心で地理的に線引きされた場所に移民が住むありかたは、都市の他の価値とは緊張状態にあることも多いという意味や説明を生み出している。その例を2つ示してみよう。第1は、都市のこの場所は行政的・法的な権力の場であるので市民的な意味で、すなわち国家形成、法執行当局、数多くの官庁機能がそこにあるという意味で重要だという考え方である。都市が創られるのはここであり、そこは独立宣が署名される場所でもある。したがって、こうした強力な歴史的、民主的な意味合いは、外国人の住む場所または外国人のための場所という考えとは緊張状態にある。第2に、居留地は、市政府が最近になって奨励しているサンチアゴのより近代的な表象としてのグローバルシティなる観念にも疑問を投げかける。どんどん進む過疎化や家屋放棄を何十年とみてきた歴史のこの中心都市空間の復元を目指す一

連の政策に沿って、クリーンで安全で秩序ある都市という考えかたを押し進めるキャンペーンも、こうした観念の一環としてある。移民の居留地は、グローバルシティとか国際貿易の中心地といった、都市が近年売り込もうとしている案とは相いれない。移民の存在と彼らによる空間の活用の仕方は、こうした他の価値とのせめぎあい状態にある。それらは、公共空間で争われながらも、逆にこのことによって居留地らしさがつくりられているのである。(佐藤崇子訳) ■

> The Challenge of Internationalizing Sociology

国際社会学の挑戦

by Eloisa Martín, Federal University of Rio de Janeiro, Brazil, and Editor of *Current Sociology* (ブラジル・リオデジャネイロ連邦大学、『Current Sociology』誌編者)

現在、世界中の高等教育制度において、『国際化』への要求は、どこでも共通のものになっています。それを達成するための様々な取組の中でも、もっとも最初に取り上げられるのは、インパクトの大きなジャーナルを出版することです。この30年間、この仕事は科学にとって、特に社会科学にとって、最も中心的な課題のひとつとして認識され、問題視されてきました。また同時に、国際的にジャーナルを出版するという事は、英語で出版するという事を意味していました。スペイン語やフランス語、アラビア語、ドイツ語などのジャーナルがカバーする範囲は特定の言語コミュニティに限定されており、国家の枠を超えて出版されているにも関わらず、それらのジャーナルは国際的な地位を得ることができていませんでした。特権的でグローバルなものとして、英語がアカデミック言語の支配的な位置を占めていることも、この傾向を強めていました。

ところが、インデックスで上位にランクされ、高いインパクトファクターを持ち、英語で編集されているような「国際的である」とされるジャーナルの多くは、実際はそうではないのです。Tom DwyerがISAの2009年の各国社会学会会議¹で述べたように、ジャーナルが英語で出版されているという事実は、論理的に言っても、そのジャーナルが「国際的である」ことを意味しません。定義上では、北米や西欧の各国社会学会が発行するジャーナルは、その国家の調査研究プログラムを発展させることを目的としているからです（これは必ずしも欠点であるというわけではありません）。問題は、支配的な地位を占めていない大学や研究機関です。これらに資金を助成する機関は、上記のようなジャーナルを「国際的である」と考え、まさにそのような形で出版することを要求します。これは、「主流の」学界以外で働く人々（特に、母国語が英語でない人々）にとってジレンマになります。その結果、世界中の社会学者の大部分は、論文を国際的に刊行せよという要求によって、とても困惑する状態に置かれています。

この、もっともらしい「国際化」への要求（これは些細な問題ではなく、フィールドの展望と雇用そのものの可能性さえ左右する問題です）に直面した場合、考えられる対応は以下の3通りです。

第1は、「超一ローカリズム」です。国家レベルであれ地域レベルであれ、研究成果を国際的に公表するという要求を拒否し、代わりに内輪の読者向けに公表することに専念するというものです。この対応は、ある時にはインパクトファクター指標とインデックスシステムへの優れた批判として、またある時には、国際化に対する単なる防御と自文化中心主義者の反応として現れます。

この「超一個別性」を強調する対応の長所は、特定のテーマの研究を深め、豊かで詳細な分析を提供することに貢献できるということです。しかし、この種の対応には、他の理論的視野をもって対話を始めることができないことと、より広範な議論に対して限られた妥当性しか持ちえないという欠点があり、上記のような貢献の範囲と理論的なポテンシャルの重要性をかなり狭めてしまっています。

第2の対応は、国際的に研究成果を公表する切迫した必要性を受け入れ、それを主な目的とすることです。これを達成するために、支配的な地位を占めていない社会学は、支配的な地位を占めている学派の問題定義・理論・方法論を吸収し、そこで支持されている論文のスタイルを模倣します。逆説的ではありますが、支配的な地位を占めていない社会学者は、このような模倣をせざるを得ないという理由から、主目的である「国際化」を必ずしも達成することができません。完全にアカデミックに見える論文を書いたとしても、その独創性と妥当性を維持することができないからです。そしておそらく、ローカルな分析を「主流の」理論や文体のフォーマットに合わせようとする努力は、「プロクルステスの寝台（訳注：寝台上で基準に無理やり一致させること）」になるでしょう。

第3の選択肢は、確かに問題もあり実行するのも難しい対応ではありますが、対話をするということです。これは、研究者、所属機関、ジャーナルがそれぞれ、理論的な議論と論文のスタイルにローカルな特性があるということを確認すると同時に、研究成果の国際的な出版を、国内の社会学の発展と成長のための入り口としてだけでなく、グローバルで総体的なプロジェクトとしての社会学の構築に参加するひとつの方法として見なすようになることです。このことは、ISAの機関誌である『Current sociology』誌の希望でもあります。

>>

上位とされる社会科学ジャーナルに掲載された論文の執筆者たちの所属地域の推移
出典: SCOPUS



ユネスコの『世界社会科学レポート』(UNESCO, 2010: 153)は、出版物の国際化は、支配的な地位にある地域(ヨーロッパ、アメリカ)でより盛んに進められていると述べています。事実、社会科学のジャーナルの80%以上は英語で出版されており、学界で最も影響力があるジャーナルの3分の2は、わずか4カ国(アメリカ、イギリス、オランダ、ドイツ)で刊行されているのです。その一方で、オセアニア、ラテンアメリカ、アフリカからは、それぞれ、全世界の学術記事のうち5%未満しか寄稿されていません(UNESCO, 2010: 143-4)。

SCOPUSの上位にランクされているジャーナルを見てみると²、それらを刊行している研究者の大部分が西ヨーロッパと北米の研究機関に所属しており、アジアとラテンアメリカの研究者は限られた存在でしかなく(前者は漸増しています)、アフリカの大学出身の研究者は、ほとんど存在していないということがわかります。

『Current Sociology』も、この傾向から無縁というわけではありません³。1999年から2009年にかけて、ヨーロッパまたは北米の大学に所属している研究者による論文は、公開された全論文の72%強ありました。他の主流ジャーナルと同様、アジアの研究者とオーストラリアの研究者はそれぞれ、全論文のうち8.1%と5.3%を投稿しています。学術機関への所属に関しては、ジャーナルで投稿する研究者の半数以上は、イギリス、アメリカ、カナダ、ドイツ、オーストラリアの5カ国の出身でした。

しかし『Current Sociology』では、ラテンアメリカの研究者から6%、アフリカノ研究者から3.2%、中東の研究者から2%の論文が投稿されているという点が興味深いと言えます。我々は、ユネスコによって批判されたような、欧米中心の傾向を克服したとは決して言えません。しかし同時に、『Current Sociology』が他の地域の研究者と学派に門戸を開き、投稿者の地理的な多様性と内容の複数性を高め、このジャーナルを真に「国際的な」ジャーナルとして確立したことについては、若干の誇りを持って主張することができます。

1952年に発行されて以来、『Current Sociology』は、この目的に向かって不断に取り組んできました。『Current Sociology』は、『International Sociology』と共有する取り組みとして、どんな言語による論文の投稿でも受け付けています。また、新しいトピックや、「主流」でない理論的な／方法論的な論文の投稿と、他のスタイルによる論文の投稿にも、門戸は開かれています。というよりもむしろ、ジャーナルというものは、対話へのコミットメントによって定義されるものです。そしてそれは、国際的な読者にローカルな分析を伝えることのできるものです。もちろん、この対話の過程では、ローカルな特性はいくらか消えてしまうことになるでしょうが、それは必ずしもそのような分析の洗練性が損なわれることを意味しません。そして、世界中の仲間たちと議論することは、『Current Sociology』の読者の著者とのコミュニティをより豊かにすることができる可能性を秘めていると言えるでしょう。(姫野宏輔訳) ■

¹ DwyerのコメントはYoutubeの“Challenges for a Global Sociology”という動画で閲覧することができます。 <http://www.youtube.com/watch?v=QA5GaEPQcZI>

² 表1のデータを収集し作表してくれた『Current Sociology』アシスタント・エディターのMatias Lópezに感謝します。

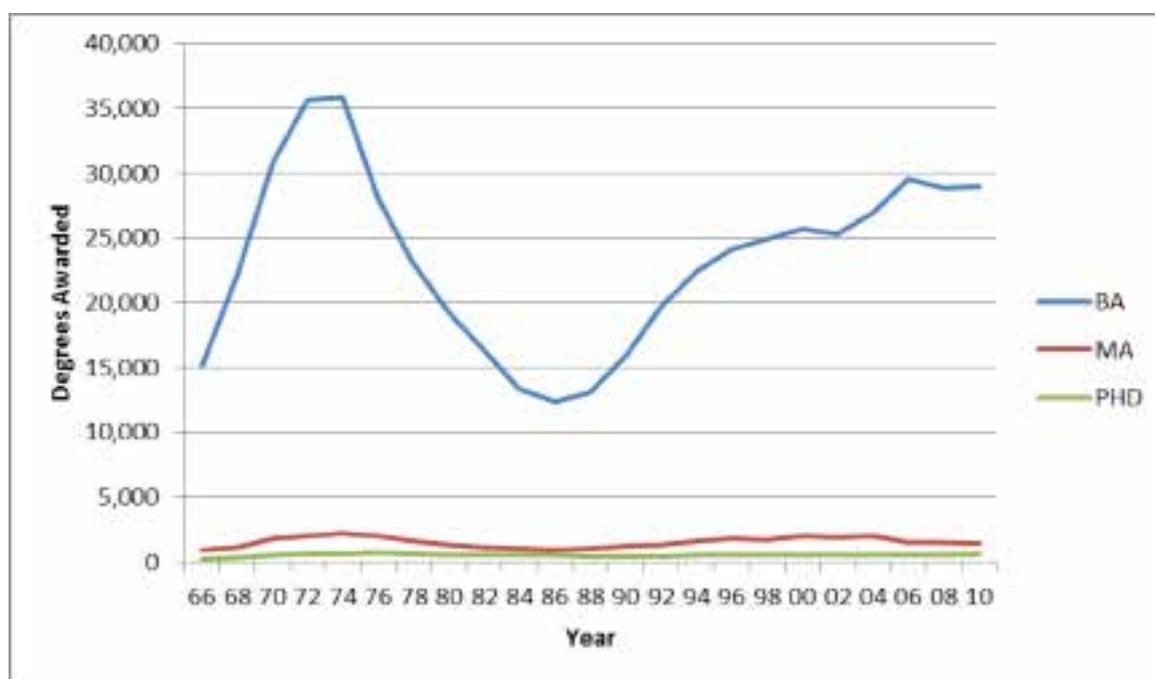
³ この『Current Sociology』誌の調査に関して、さらに詳しくは、Eloisa Martin (2012) “Making Sociology Current through International Publication: A Collective Task.” *Current Sociology* 60(6): 832-7. をご覧ください。

> Is US Sociology in Decline?

アメリカ社会学は衰退しているのか？

by Bronwen Lichtenstein, University of Alabama, Tuscaloosa, USA, and President of RC49 (Sociology of Mental Health) (米国・アラバマ大学、RC49(精神衛生の社会学)会長)

米国における社会学での学位取得数推移(学位別)：1966-2010。
出典: ASA, Research on Sociology 2012.



アメリカ社会学はいかなる状況にあるのか。1994年に私がニュージーランドからアメリカのアラバマに移った頃には、既に社会学の衰退を耳にしていた。アラバマ大学の社会学の博士課程プログラムは、最近になって廃止された。それは学部教員間における争いが続くなか、大学当局が学部自体を閉鎖することでその解決を図ったからである。副専攻科目としての社会学は、現在私の勤務先である犯罪法学部に編入された。それ以降社会学部の再建にかんする話し合いは立ち消えになり、社会学を副専攻とする学生は、実用的能力の維持あるいは成長の促進にあたり不十分なコース選択を余儀なくされている。アメリカ社会学の見通しは、少なくとも私の見える範囲にかぎって言えば、暗いと言わざるを得ない。

2011年に出版されたベンジャミン・ギンスバークの著書、The Fall of the Faculty: The Rise of the All-Administrative University and Why It Mattersに書かれた

次の文章を読むまで、私はより広範な社会学というより広範な分野において何が起きているのかということについてあまり考えることがなかった。まさにこの(閉鎖という)運命が、学生の関心領域がほとんど消滅するにつれて、わが国の学術レベルが高いとみなされる社会学の博士課程プログラムにここ数年生じているのである(104)。

ギンスバークによる社会学の終焉についての一般的な主張をみるにつけ、私はアメリカ社会学会(ASA)のウェブサイト上にある国内大学の学問領域のトレンドを参照せずにはいられなかった。そのデータによれば、1990年から2004年にかけて学士および修士学位の授与数がほぼ2倍になっていることが示されていた。またASAによる最新のデータをみると、2001年から2007年にかけてほとんどの大学やカレッジが成長を続けていた(Spalter-Roth, 2008)。これは学生数の増加に対応したものかもしれないが、社会学単体の学部も同様に増加しているのである。この回復傾向に対してASAは三つの注意を促している。

>>

まず第一に、博士の学位授与数は学生の増加速度に追いついていないばかりか、むしろ若干の回復傾向を見せ始める以前の2000年代初頭においては減少すらしていること。第二に、犯罪法学が伝統的な社会学を浸食するかたちで成長を見せていること。そして第三に、これらの学生を教えるテニユアの教員の雇用が少ないことである。その代わりに、任期付および非常勤の講師が、大学のコスト縮小と利得の最大化のために雇用されきた。こうしたアメリカ全体の傾向はほかの学問領域においても同様にみられるものである(Wilson, 2010)。ASA報告による控えめにみても楽観的な見通しは、より広範なアメリカ社会学のトレンドの文脈に位置づけることができる。

統計によれば、社会学部や大学院プログラムの設立や拡大が全国的にみられる1970年代が社会学という学問領域の全盛期だということである。しかしながら1980年代の社会学は崖を転がり落ちるように衰退し、入学者数と学位は急激に減少、少なからぬ人びとが社会学の終焉を予測した(Summers, 2003)。Dunlap and Catton (1994: 11)は1980年代の沈滞を、自由市場原理主義の復活に起因するとし、それに関連する問題として、レーガン政権の社会科学に対する「情け容赦ない攻撃」をあげ、それが学生の社会学への関心を低下させたとみている。その衰退はきわめて急激であり、社会学はそのショックから未だ完全に回復していないか、あるいはアメリカの人口増化率を下回ってきたのである。

社会学への関心の欠落についてギンスバークの指摘は正しいかもしれない。しかし、私にはそれ以外の何かが背後で働いているように思われる。つまりそれは学生らが職にありつけるような専攻を選ぶよう促されているのではないだろうか。今一度確認したいことは、全体的な傾向として学術的なキャリアよりも職業が求められていることである。それは経済的な理由というよりは、イデオロギー的な理由によるかもしれない。社会学におけるキャリアについて学生がまず聞いてくる質問は、「それでどんなことができるんですか」というものである。たいてい私は「たくさんのことさ」と答え、社会学の学位がなぜ有用かについて説明する。しかしいざ(その実用性に疑問符がつく)社会学のプログラムを教えてきた私自身の経験を踏まえれば、考えこまざるを得ない。数年前、私は犯罪法学と社会学の学部生1000人に対して、社会学専攻が大学で提供されるべきかどうか調査を行った。そこでは肯定的な答えが目立った。もしかすると社会学への関心の欠落は、学生の側に当ては

まるというよりは、ビジネスや工学、看護や教職により重きを置き、それらが高収入の仕事につながると強く信じている学生らの両親や彼らに影響力をもつ他者に当てはまるのかもしれない。どちらにしても、社会学は2012年にも依然有用でありうる。

われわれは現在あるような職業的学位プログラムへの入学者数の水準を二度と更新することはないかもしれない。しかし伝統的 sociology は、高等教育を受けたがゆえに雇用されるような市民に対して、批判的思考や社会分析、幅広い知識の涵養の場を提供することができる。私は社会学のトレンドがもう一度われわれに帰属し、実に功利主義的な諸々のスキル以上の学術的教育がアメリカ社会に戻ることを願っている。(福田雄訳) ■

References

- American Sociological Association (2012) "Research on Sociology: Sociology Degrees Awarded by Degree Level 1966-2010." Retrieved November 29, 2012 (http://www.asanet.org/research/stats/degrees/degrees_level.cfm).
- Dunlap, R. E. and Catton, W. R. Jr. (1994) "Struggling with Human Exemptionalism: The Rise, Decline and Revitalization of Environmental Sociology." *The American Sociologist* 25(1): 5-30.
- Ginsberg, B. (2011) *The Fall of the Faculty: The Rise of the All-Administrative University and Why It Matters*. New York, Oxford University Press.
- Spalter-Roth, R. (2008) "What Is Happening In Your Department? A Comparison of Findings from the 2001 and the 2007 Department Surveys." Washington, DC: American Sociological Association. Retrieved December 10, 2012 (<http://www.asanet.org/images/research/docs/pdf/Whats%20Happening%20in%20Your%20Dept.pdf>).
- Summers, J. H. (2003) "The End of Sociology?" *Boston Review* 28(6). Retrieved December 10, 2012 (<http://bostonreview.net/BR28.6/contents.html>).
- Wilson, R. (2010) "Tenure, RIP: What the Vanishing Status Means for the Future of Education." *The Chronicle of Higher Education*. Retrieved December 10, 2012 (<http://chronicle.com/article/Tenure-RIP/66114/>).

> The Balkans beyond Balkanization

バルカン化を超えるバルカン半島諸国

by Svetla Koleva, Institute for the Study of Societies and Knowledge, Sofia, Bulgaria, and
President of the Bulgarian Sociological Association
スヴェトラ・コレヴァ(ブルガリア・ソフィア・社会知識研究機構、ブルガリア社会学会会長)



バルカン社会学フォーラムの第2回年次大会の開会の様子。2012年11月9日、ソフィア大学St. Kliment Ohridskiのアウラ・マーニャにて。
撮影:Hassan Berber

世紀以上、バルカン半島諸国といえば「バルカン化」という言葉を生み出すほど地域の分裂状態のある種まさに代名詞だったが、バルカン社会学フォーラムの第2回年次大会(ソフィア、2012年11月9-10日)は、地域の社会学者にとってその種の歴史がはっきり過去のものであることを示した。バルカン社会学フォーラムは、アルバニアの社会学者、特にルケ・ソコリの尽力や、マケドニア、ブルガリア、ソロヴェニアの仲間の参加やサポートによって、2011年11月にティラナで創設された。それは、バルカン諸国の

社会学者の学会を作るアイデアを組織として実現した最初のものだ。なお、アイデア自体は1990年代初頭に当時のブルガリア社会学会の会長であるペーター・エミル・ミテフによって最初に提唱されたが、旧ユーゴスラビアにおける紛争のために長い間果たされないままになっていた。歴史の教訓を理解し、互いの欠陥を克服しそれぞれの利点をより高めるために協働することが避けられないことに気づくようになったことで、バルカンの社会学者は、地域や国際的な社会学の活動において相互の知識を交換し行動を共にすることを促すための自前の組織を創設する

>>

ことにした。彼らは意見交換と相互理解のため、隣人同士をよりよく知るため、不慣れなものに打ち解けるためにソフィアに集まった。

もちろん、ベルリンの壁崩壊の後、バルカンの社会学者や社会科学の研究者は、さまざまな国、さまざまな議題で会合を重ねてきた。2012年11月のソフィアでの会合に特化して言えば、その議題は、社会学にとっての社会的、認知的な課題としてのバルカン諸国だった。

経済的・政治的プレーヤーとして、層化された社会と統合された共同体として、教育的・文化的な構造として、ともに暮らし他を認める仕方として、バルカンの近隣諸国をどう特徴付けたらいいのか。それぞれの国の現在や国同士の関係に対する過去の影響はどのようなものか。統合後のヨーロッパや世界におけるわれわれのプレゼンスが建設的で、相互に高めあう、刺激的なものであるために、それぞれの国の現代の経験のどの部分が近隣諸国にとって有益になりうるのか。パートナーや競争相手として、国際的な研究の領域において非主導的な役割を果たす中で、知の迅速な適用可能性についての責務に直面した際、どのように国レベルでの社会学の伝統を守り、地域の問題の重要性に耳を傾け続け、知の妥当性に対する科学的な基準を遵守できるのか。簡潔にいうならば、バルカン半島に存在しながら、バルカン的な視覚や自己バルカン化を回避しつつ社会学を行い、正当で普遍的な知を生み出すことはいかにして可能なのか。

これらの問いが、バルカン諸国(アルバニア、ブルガリア、ギリシャ、コソボ、マケドニア、ルーマニア)ばかりでなく、西ヨーロッパと北アメリカ(カナダ、フィンランド、フランス、ベルギー)からの100人を超える社会学者の参加をもって、6つのテーマセッション、5つのテーマパネルの議論へと導いた。それ故、対話は、バルカン諸国の現実の中で暮らし、この地域の発展の相反する傾向を経験している研究者に限らない。多少ともバルカン諸国から距離のある国から来た仲間も参加した。

さらに、ソフィアにおけるバルカン会議は社会学にはおなじみの様式を確認した。組織の役割や使命に関する明確なビジョンをもつ人がいる場合に限り、組織は個人やグループの自己実現のための土台を作ることができる。他方で、組織が個人やグループの努力を組織活動の発展に意味のあることだと認める限り、個人は組織の原動力になりうる。協調や対話への意思はソフィア会議の主な原動力であったが、ISAの倫理的・財政的支援、バルカン社会学フォーラム(BSF)、ブルガリア社会学会、ブルガリア学術院の社会知識研究機構、ソフィア大学、ブルガリア・フランス学院が一致団結しなければ、会議の実現は不可能だったであろう。

バルカン諸国の社会学者の連携は2011年のティラナで組織の形態に実を結んだが、その1年後にソフィアにおいて、バルカンの国境を越えた相当量の対話が行われることになった。対話は、2013年秋のマケドニアでのBSF第3回年次大会でさらに深められるだろう。継続中の各年でバルカン諸国の国内の別々の社会学団体がさらなる会合を主催するだろう。より明るい未来の社会学の型は(ジンメルがよく知られたメタファーを使うならば)「橋と扉」としての対話にあるのではないか。その対話は、外向きの見方を創り出し、われわれ自身の別々の世界から外に引っ張り出して他者の世界への橋渡しをするものである。(高見具広訳)



> Interdisciplinarity: Conference of the Philippine Sociological Society

学際的であるということ——フィリピン社会学会大会報告

by Clarence M. Batan, University of Santo Tomas, Manila, Philippines, and Research Editor of RC34 (Sociology of Youth)
(フィリピン・サント・トマス大学、RC34(若者の社会学)リサーチエディター)



2012年10月19日、アテネオ・デ・マニラ大学にて行われたフィリピン社会学会大会の第1セッション後に撮影。左からClarence Batan (PSS 財務役), Emma Porio (ISA 役員), Michael Burawoy (ISA 会長), Filomin Candaliza (PSS 副会長), Leslie Lopez (PSS事務局長), Filomeno Aguilar (PSS 会長), Gelia Castillo (在フィリピン科学者)、そしてStella Go (フィリピン社会学会理事)。

年の10月19日～20日に、フィリピンと近隣諸国から社会学者、開業医、学生などが集まり、ケソン市のアテネオ・デ・マニラ大学(ADMU)で、フィリピン社会学会(PSS)の2012年ナショナルカンファレンスが開催されました。大学に所属する研究者、フィリピンと海外のNGOに所属する参加者、個人の参加者を含め、ほぼ100人の参加者があり、「社会学と学際性——それは必然的な結果

>>

なのか」というテーマについて、アイデアを交換し合いました。

PSSは1952年に設立され、フィリピン内外の社会科学者の積極的な参加を受けて60年間存続した歴史を持つ専門家組織です。今回のナショナルカンファレンスは、社会学分野のあり方を考える機会になりました。PSS会長のFilomeno V. Aguilar博士は、開会の辞で以下のように中心的な議論を適切に要約してくれました。「社会学はアカデミックな学問分野としてその中核を確立し、専門分野の境界を保持しなければならないと主張する人がいる一方で、他の学問分野の分析視野と分析的手法からも学ばない限り、ローカルな／グローバルな力の浸透した我々の日常生活の複雑性を完全に把握することはできない、と主張する人もいます」。彼の要約は、2日の激しい議論と対話の基盤となりました。

ISA会長マイケル・ブラオイは、「社会学と学際的な研究——約束と危険」というテーマのもと、基調演説を行いました。「演壇から降りる」という手法で参加者を驚かせたブラオイ博士は、社会学のために学際性について批判的に考える方法の、予備的なアイデアを提供してくれました。彼の考えは、35の研究報告を含む3つの本会議と、4つの平行したセッションに共通する議論のポイントを与えてくれました。

その他のカンファレンスのハイライトは、Erik Akpedonu博士、Czarina Saloma-Akpedonu博士、Filomeno V. Aguilar博士らによる総会、歴史社会学者のナラティブに関するセッション、学生討論会、有名な

社会学者John J. Carrollとともに、矛盾語法としての「聖職者／社会学者」について議論するフォーラム、Filomin Guetierrez-Candaliza博士とMaria Andrea M. Soco博士の編集指揮による『Philippine Sociological Review』第60号の刊行などがありました。ブックエキシビジョンや、豪華な食事、独創的な大会プログラムは、ADMUの社会人類学部長のEmma E. Porio博士と、PSS事務局のLeslie A. Lopezによって組織されました。

今年のパッシナショナルカンファレンスは、フィリピンの社会学者が年齢を重ねた同僚に会う機会を提供するだけでなく、他の分野の社会科学／自然科学と、より有意義で、より関連があり、より実践的な関係を確認するための社会学の役割を主張することもできました。対立や紛争、変化の新しいあり方をもたらしたグローバルな問題によって、フィリピンの社会的現実根ざしている問題に取り組む世界中の社会学者の仲間たちとの関わりは、グローバル・サウスからの社会学にとっての課題となりました。グローバルなシティズンシップに活発に取り組んでいる人々の熱意に動機づけられた、多分野／学際的な視野を導入したフィリピンの若い社会学者の新しい力によって、PSSの取り組みが精力的に進められたのです。(姫野宏輔訳) ■

> Sociology and Social Transformations: 11th Conference of APSA

社会学と社会変容——第11回アジア太平洋社会学会大会

by Leslie Lopez, Ateneo de Manila University, Secretary of the Philippine Sociological Society
レスリー・ロペス(アテネオ・デ・マニラ大学、フィリピン社会学会事務局長)



Emma Porioは、組織委員長として1週間で2つの重要な会議をアテネオ・デ・マニラ大学で開催した。これは彼女がアジア太平洋社会学会で昼食をとりながら議長を務めている模様である。

アテネオ・デ・マニラ大学の社会学・文化人類学科とフィリピン文化研究所は、2012年10月22-24日に第11回アジア太平洋社会学会(APSA)の大会を主催し、成功裏に終えることができた。今年のテーマは「アジア太平洋地域における社会学と社会変容(Social Transformations)」であり、アジア、アフリカ、米国、欧州、太平洋地域の23ヶ国から260人の参加者を集めた。

個別の講演は、公共社会学、南の理論、ジェンダー、リーダーシップ、知識動員について、アジア太平洋地域の高名な社会学者によってそれぞれ行われた。すなわち、Michael Burawoy(国際社会学会会長)、Raewyn Connell(シドニー大学)、Dang Nguyen Anh(ベトナム社会科学学院)、Vineeta Sinha(シンガポール国立大学)、Michael Hsiao(台湾

中央研究院)、Surichai Wungaeo(チュラロンコン大学)、Emma Porio(アテネオ・デ・マニラ大学)、Filomeno Aguilar, Jr.(フィリピン社会学会会長、アテネオ・デ・マニラ大学)、Maria Cynthia Rose Bautista(フィリピン高等教育委員会)である。

3日間の大会において、60のパネル発表と180の口頭発表が行われた。その論題は、ジェンダー、宗教、グローバル化、教育、気候変動、科学技術など、アジア太平洋地域が直面している幅広い問題を扱っている。大会は「アジア太平洋地域の社会科学コミュニティへの参加」という全体会議で締めくくられた。この全体会議はBurawoyとPorioが司会を務め、様々な国別組織の代表が加わっている。すなわち、矢澤修次郎(日本社会学会)、Dang Nguyen Anh(ベトナム社会科学学院社会学院)、Ruchira Ganguly-Scrase(APSA)、Michelle Shieh(台湾社会学会、中央研究院)

、Mohamed Tavakol(イラン社会科学学会)、Vineeta Sinha(シンガポール国立大学)、Surichai Wungaeo(タイ社会学会)であった。(井出知之訳) ■

> Global Movements, National Grievances

グローバルな運動、ナショナルな不満

by Benjamín Tejerina, University of the Basque Country, Spain, President of RC48 (Social Movements, Collective Action and Social Change), and member of the ISA Executive Committee, 2010-2014

ベンハミン・テヘリナ(スペイン・バスク大学、RC48(社会運動、集合行為、社会変動)代表、2010-2014年ISA実行委員会メンバー)



Barrio de Lanús(アルゼンチン・ブエノスアイレス)では、ある廃工場が教育施設へと変容した。撮影: Benjamín Tejerina.

究のための新しい道具立てを發展させてきた。

2010年12月初め、私たちは一連の抗議が繰り返されているのを目撃した。その抗議とは、穏やかに公的空間を占拠し、怪しげな民主主義的性質を帯びた体制、あるいは明らかな権威主義的体制を標的にしたものであった。チュニジア、エジプト、モロッコ、イエメン、バーレーン、イスラエル、スペイン、アメリカ合衆国といった国々は、「占拠する社会運動」というこうした波をもっとも強烈に経験してきた。穏やかな動員の効力は、実質的な社会変動を産み出すに十分であった。だが、広範囲で暴力が頻発しその使用がエスカレートしていることも事実である。どこを見ても結果はまちな

ちであり、多くの専門家たちがその結果を綿密に研究している。その運動は地域から地域へと社会ネットワークを経由しウイルスのように広がっており、インターネット上で世界中に画像を公開することを通じて、その衝撃を拡大させている。これはまさしく、マニエル・カステルが「ネットワーク化された社会運動」という言葉を用いて表わしたものである。

こうした社会的動員の波を考察するために、2012年2月、RC48(社会運動、集合行為、社会変動)に関する研究会は、RC47(社会階級と社会運動)と共同で、「社会的なものから政治的なものへ——新たなかたちの動員と民主化」と題する国際会議をビルバオで開催した。北アフリカ、アラブ諸国、

>>

ここ数十年で、集合行為と社会運動に関する議論は、かなり盛んに行なわれるようになってきている。私たちはそうした議論によって、集合行為と社会運動の生成、強化、影響、衰退に関する知識を広げてきた。社会学は、集合行為と社会運動のもつ変わりやすい性質に直面し、その研

南ヨーロッパにおける動員に関する論考が、RC48とバスク大学によって出版された。その論考は次のサイトからダウンロードできる。http://www.identidadcolectiva.es/ISA_RC48/

あらゆる観点から言って、昨年、RC48にとってもっとも重要な活動だったのは、ブエノスアイレスにて2012年8月1日から4日まで、国際社会学学会の第2回社会学フォーラムにおける発表、議論、会議といった20近い部会を開催したことである。これらの部会は次のような機会を作り出したのだ。動員と社会変動の領域における新たな傾向と理論的アプローチについて学ぶこと。抗議行動における創造性、感情、身体の役割を研究すること。不正と排除に関する視覚表

現を分析すること。科学、技術、社会的動員の関係性を理解すること。そして、とりわけラテンアメリカの人びとの声を聴くこと。

ここで筆者は、アルゼンチン、チリ、ブラジル、コロンビア、メキシコ、ボリビア、エクアドルにおける社会運動を扱った論文が、理論的に貢献したことを強調したい。その社会運動には、労働者階級の隣人たちにおける闘争、倒産した工場の再稼働を求める闘争、現地共同体による闘争、人身売買をめぐる闘争だけでなく、ピケ・テロ、そして学生、障害者、政治的暴力の犠牲者とその家族、黒人の若者、根なし労働者、ホームレスの運動も含まれていた。ブエノスアイレス・フォーラムによって、私たちは、対面に基づいて

ラテンアメリカ以外ではあまり知られていない運動について、話を聞いたり議論したりすることができた。だが、そうした運動はげんに、民主化と社会的不正に抗する戦いに重要な影響をもたらしているのだ。さらに、ブエノスアイレス大学とジーノ・ゲルマーニ協会のおかげで、私たちは再稼働した工場や草の根共同体組織と直接、接触することができた。ブエノスアイレス・フォーラムでRC48が開催した部会で発表された論文の多くは、B.テヘリナ(B.Tejerina)とI.ペルゴリーア(Perugorria)編著『グローバルな運動、ナショナルな不満——「真の民主主義」と社会的公正のための動員』で読むことができる。(堀田裕子訳) ■

> Youth Participation at the United Nations

合衆国における国連への若者の参画

by Jovanni Rodriguez, John Jay College of Criminal Justice, New York, USA (米国ニューヨーク・ジョン・ジェイ犯罪法学カレッジ)

私は、2012年、国連に参加する若者のニーズに応じた国連広報局(DPI)の下で、国際社会学学会初の若者代表に就任した。課題が討論・議論される際の視座は幅広い。それは、ナショナル・アイデンティティ、人種、ジェンダーの違いがあるためである。しかし、年齢の違いは滅多に考慮にいられることはない。変化と革新を起こす一環としてきわめて論争的な課題が議論された以上、若者を排除することは、国連が引き受ける多くのイニチアチブにとって有害なものとなりうる。若者を包摂するという目標それ自体は、ポジティブなものである。なぜならば、若者を包摂することによって、重要なNGOと国連の理想のために(働く)未来への提唱を産み出すことになるからである。若い世代が、公衆に届き、注意を喚起する新しいテクノロジーを活用することは、活動家たちの理想のための闘いの手助けともなっている。

2012年3月、フェリシア大学の学生の呼び物であるDPI/NGOのブリーフィングに私は出席した。学生たちは、基本となる水の公衆衛生上の利用によって、ジェンダー平等を推進することを議論するパネルディスカッションに参加していた。珍しい一人の若者の参加で周囲は活気づいていたが、彼女がFacebookを使おうとすると、すぐに聴衆とのあいだに断絶ができてしまった。その場にいた聴衆は、携帯を「引っぱり出してください」(pull out)という指示に反応しなかった。年配の女性はこういった。「私はテキストメッセージの送り方さえもわかりません」。

若い人々は、NGOの目標達成の一つの方法としてソーシャルメディアを簡単に使いこなしているかもしれないが、今日の活動家たちは、問題意識を高めるそうした現代的道具に、かれらほど慣れてはいない。大切なことは、若者のやる気を鼓舞し、国連の運動にかかわってもらうことである。その点において、ソーシャルメディアとテクノロジーは、数え切れないほどの方法でNGOに利益をもたらすだろう。

しかし、若者をうまく参加させ、われわれの高度な専門的知識を活用するには、まずわれわれはその(若者の)問題になじむことができなければならない。私が参加した最初のNGOの一つでは、子どもの性の対象化について議論されていた。そのときは人間の権利としての性教育を、ある団体が開始しようとしていたのである。初等教育でおこなわれる同性愛と性の教育に対する否定的な意見がだされたとき、私には、この説明会が私たちの世代をいかに寄せ付けられないかが腑に落ちた。

若者の興味を失わせるには、二通りある。一つは飽きさせること、もう一つは私たちに講義をぶつことである。NGO活動家と盛り上がりつつある若者運動を隔てているこの見えない壁が壊れれば、双方の長所が国連にもたらされ、変化と革新を求める人道主義にも利することになるだろう。(三部倫子訳) ■

> The Real Bedik

フォト・エッセイ: 真のベディック

by Eryn Snyder, Temple University, USA エリン・シュナイダー(米国・テンブル大学)



エリン・シュナイダーは2012年のthe Rachel Tanur Memorial Prize for Visual Sociologyを受賞した。この賞は米国社会科学硏究評議会がMark Family Fundの助成を受けて一年おきに授与しているものである。ISAの映像社会学テーマ部会TG05の会員が審査員を務め、2008年よりISAの学会大会で授賞式を主催している。詳細はthe Rachel Tanur Memorial Prizeのウェブサイトをご覧ください。 <http://www.racheltanurmemorialprize.org>。

セ ネガル南東部に住むベディック族の女性が近くの泉から居住地へと水を運ぶ回数は、一日に四度から六度におよぶ。繰り返される歩みによって赤い大地には道が開かれ、山岳の村へと続く道沿いの岩肌はすっかりすり減って角がまるくなっている。インダール村の焼けつくようなある昼下がりに、道行きの写真を撮らないかと女性たちが私を誘った。おしゃべりしながらゆっくりと歩いていく彼女たちの間を、私は行ったり来たりして、このデニスとマリーのスナップを撮った。この写真はベディック族の村における文化観光についての大きなエスノグラフィー調査の一環として撮影されたものである。互いに協力し合って撮るコラボ写真は、ベディック族が旅行者たちに自らの文化

をどう表現したいと願い、ベディックのアイデンティティをどう視覚的に表象しようとするかを調査するために採用された。村人が私に勧めたのは、伝統的な衣装とヘアスタイルで伝統的な仕事をこなしているベディックの女性たちを写真に撮ることだった。だから、デニスとマリーの写真がベディック族の間でお気に入りになったのは、それほど驚くことではなかったのだが、それでも村人たちが彼女たちこそ「真のベディック」だと強く主張したことには興味を引かれた。

この写真は、たとえ錯覚であったとしても、ベディック族の村がグローバル化の圧力による破壊を免れて今なお残っているという認識を支えているのである。さらには、この写真は女性労働がフェティッシュになっていることも繰

り返し呼び起こす。というのも、水を運ぶ女性のモチーフはアフリカの真正さを指し示す記号であったからだ。デニスとマリーを「真のベディック」と呼ぶときに、ベディック族はその文化的な遺産と一貫した視点から、つまり文化的な知識を所有するものとして女性を尊重するベディックの遺産と矛盾することなく、その真正さを定義している。背中を見せたポーズを繰り返しながら彼女たちの身体がカメラに向けられることで、ある種の匿名性が作られる。彼女たちはすべてのベディックの女性の強さを、そしてさらにベディックの文化の忍耐強さを表象しているのだ。ベディックの女性たちはたしかにジェンダー化された真正さの重荷を背負っているが、彼女たちがそうするのは自らの遂行する力と技量によってであることを、この写真は明らかにしている。(池田和弘訳) ■